

証券コード 6768
東京証券取引所 プライム上場

株式会社タムラ製作所

2026年3月期 決算概要

2026年5月13日



目次

1. 本日のハイライト
 2. 2026年3月期 決算概要
 3. 2027年3月期 通期業績予想
 4. 第14次中期経営計画の進捗
- 【付録】 参考資料



代表取締役社長兼COO
中村 充孝

本日のハイライト

□ 2026年3月期の総括：売上高1,236億円/営業利益53億円/当期純損失▲14億円

構造改革を前倒しで断行し、強みに集中した成長基盤強化と株主還元を推進した一年

- ✓ 事業・製品の選択と集中：先端パワーエレクトロニクス技術研究所設立、モジュール製品の国内生産開始、電子化学事業製造棟新設、光波ネットワークソリューション事業の譲渡完了、情報機器事業の譲渡決定および損失の早期認識
- ✓ 事業拠点および人員の配置見直し：合肥博微田村電気有限公司の譲渡完了、転身支援制度特別措置を計画通り完了
- ✓ 積極的な株主還元：自己株式取得および増配の実施

□ 2027年3月期の位置づけ：売上高1,300億円/営業利益56億円/当期純利益45億円

体質改善の成果を収益化しV字回復、成長フェーズへ移行する一年

- ✓ 成長市場攻略：欧州で培った大型部品設計技術・顧客基盤をAIデータセンター領域へ展開、欧米を中心に事業を拡大
- ✓ 海外事業の拡大：欧州企業との業務提携によりMedium Voltage(MV)分野の新事業を展開。M&Aの積極的な検討推進
- ✓ 事業・製品の選択と集中：情報機器事業の譲渡完了、中国事業の整理完遂
- ✓ バランスシート改善の継続：資産ポートフォリオの再構築（成長市場へのキャッシュ・アロケーション拡大を推進）

□ 2028年3月期に向けた道筋：ターゲットROE8%以上/PBR1倍以上の定着

構造改革によって得た基盤による成長の刈り取り、資本効率の最適化

- ✓ 収益力の向上：構造改革効果と投資の効果が具現化
- ✓ 資本効率の最適化：ROE8%以上の実現とその次のステージへのチャレンジ開始
- ✓ ポートフォリオマネジメントの進化：市場環境を踏まえた事業ポートフォリオの継続的な見直しを推進

2. 2026年3月期 決算概要

2026年3月期 決算サマリー

	2025.3	2026.3	前年同期比	
	実績	実績	増減	増減率
(百万円)				
売上高	114,051	123,559	+9,508	+8.3%
営業利益	5,195	5,287	+92	+1.8%
営業利益率	4.6%	4.3%	▲ 0.3pt	
当期純損益	2,782	▲ 1,385	▲ 4,162	赤転
ROE	4.6%	▲ 2.2%	▲ 6.8pt	-
ROIC	4.8%	3.6%	▲ 1.2pt	-
一株当たり配当	13円*	13円	-	-

注: 2025年3月期の配当は記念配当3円を含む

**安定した事業成長を背景に
配当水準を維持**

売上高：増収（過去最高）

増収額+95億円

数量拡大 +82億円
素材価格転嫁 +16億円

- AIデータセンター関連やスマートフォン等の注力市場が好調
- 素材価格上昇を売価に反映

営業利益：増益

増益額+1億円

売上拡大 +30億円
素材価格高騰 ▲19億円
体質改善 ▲10億円
販管費ほか ▲4億円

- AIデータセンター関連など、戦略市場が好調
- 素材価格高騰が電子化学材料を中心に営業利益を圧迫
- 中国拠点の生産再編に伴う生産移管、在庫整理、人員最適配置による費用を計上

当期純損失：赤転

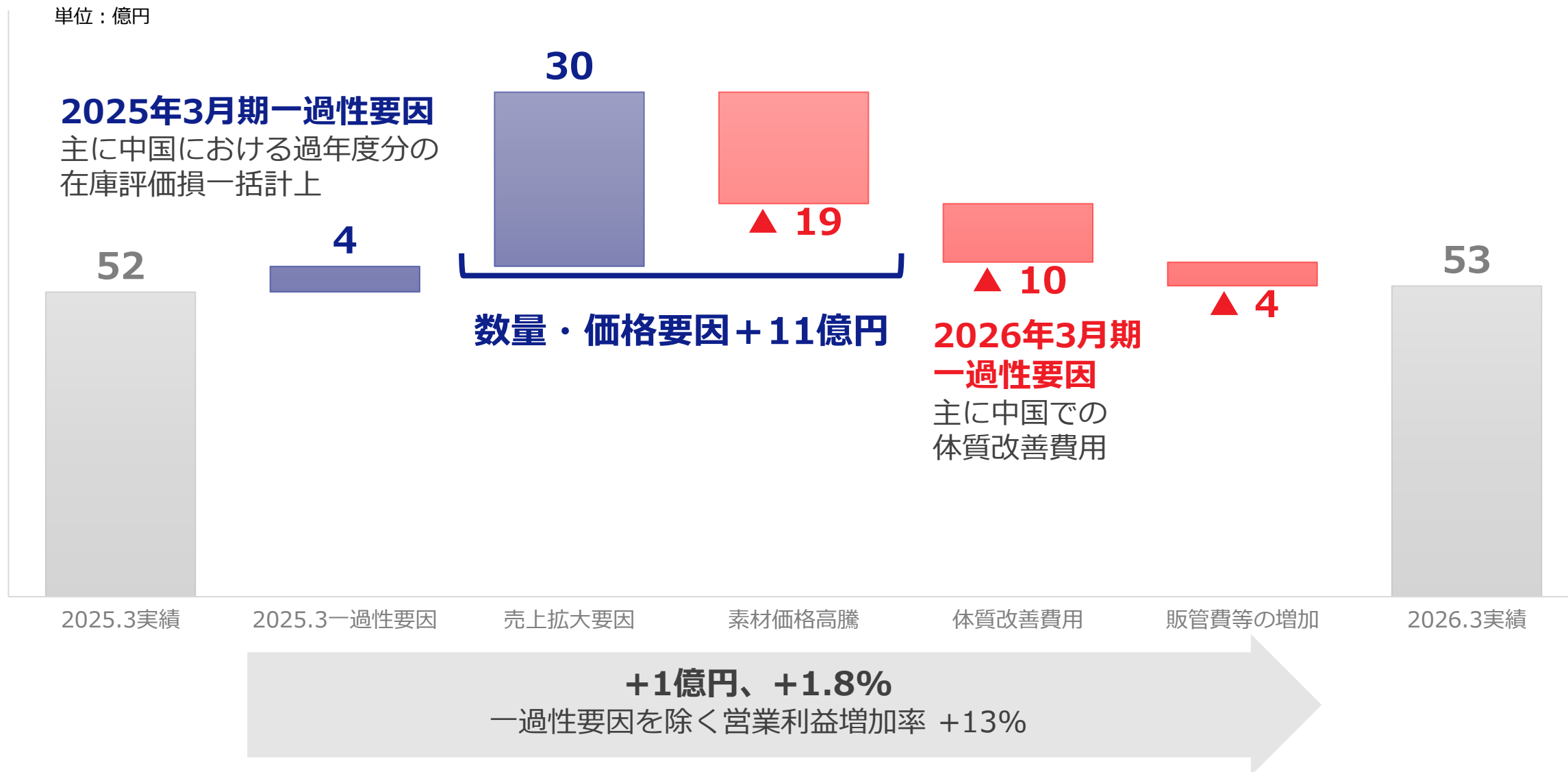
減益額▲42億円

体質改善 ▲35億円

- 収益性改善に向けた費用計上
- ・ 中国持分法適用会社譲渡
- ・ 転身支援制度特別措置
- ・ 情報機器事業の事業譲渡損失

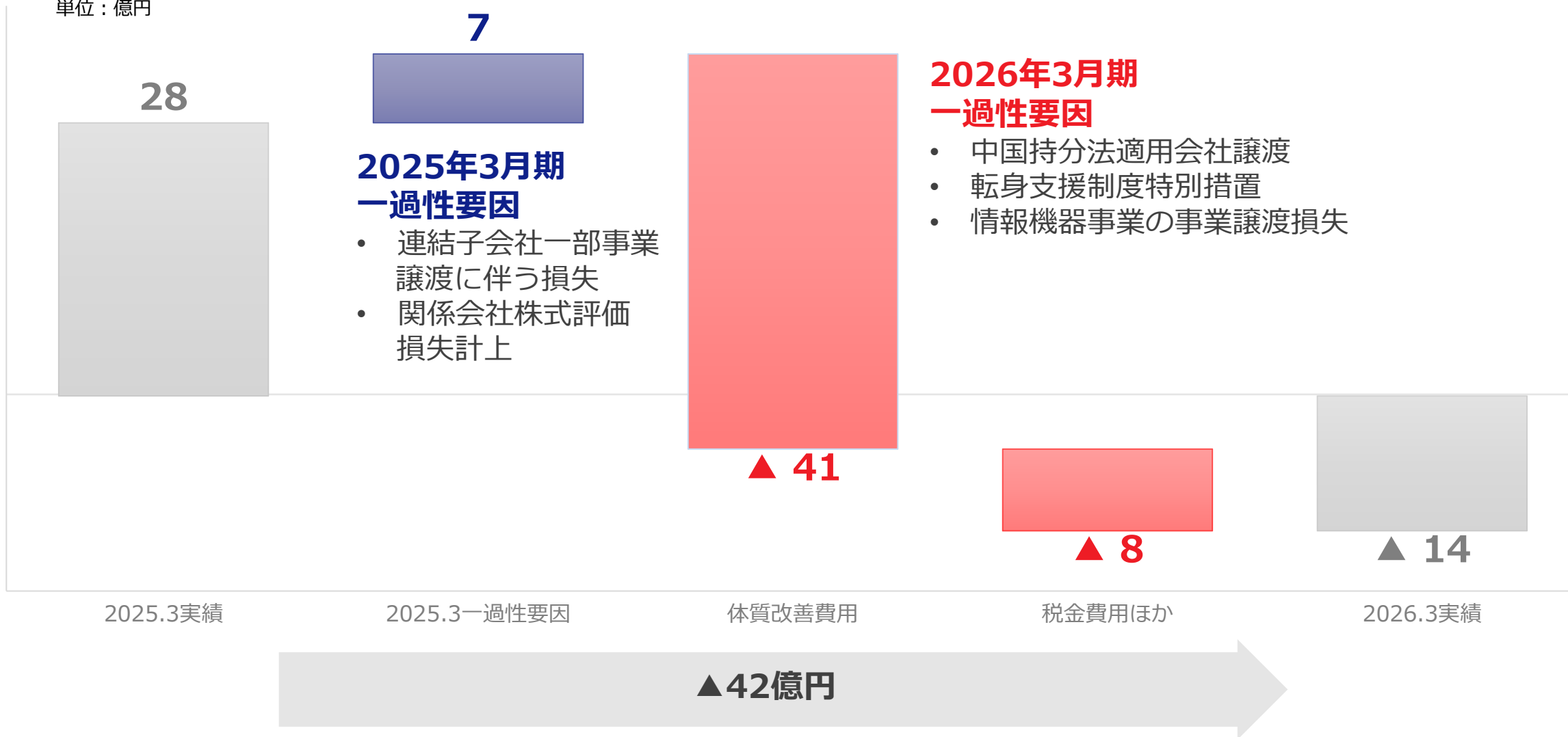
2026年3月期実績 営業利益増減分析

単位：億円




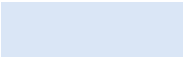





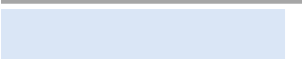

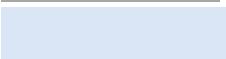

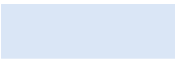


2026年3月期実績 当期純利益増減分析

単位：億円



2026年3月期 事業部門別・地域別売上実績

事業部門別	(億円)	売上	増減額 増減率	主な増減要因
電子部品関連	2025.3期	 768	+48	(+) 米国AIデータセンター向けを中心に大型トランス・リアクタが好調 (+) 家電・住宅向けの安定的な推移
	2026.3期	 815	+6.2%	
電子化学実装関連	2025.3期	 346	+53	(+) 車載向けが安定的に推移。AIサーバー需要拡大。スマホ用が年間を通じ堅調 * 錫・銀など、金属価格高騰の売価反映影響あり
	2026.3期	 399	+15.5%	
情報機器関連	2025.3期	 29	▲ 7	(-) 放送業界の厳しい設備投資環境が継続
	2026.3期	 21	▲ 25.4%	

地域別	(億円)	売上	増減額 増減率	主な増減要因
日本	2025.3期	 365	▲ 23	(-) 放送局の設備投資慎重姿勢が継続 *2025年6月に日本が主な市場である連結子会社の一部事業を第三者に譲渡
	2026.3期	 342	▲ 6.3%	
中国	2025.3期	 263	+33	(+) 家電・住宅向け電子部品の緩やかな回復
	2026.3期	 297	+12.7%	
その他アジア	2025.3期	 205	+35	(+) 情報通信関連、空調向けの好調
	2026.3期	 240	+17.2%	
欧米	2025.3期	 308	+50	(+) AIデータセンター向け需要の拡大
	2026.3期	 357	+16.1%	

2025.3実績 **1,141億円** +95億円
 2026.3実績 **1,236億円** +8.3%

2026年3月期 事業部門別・地域別営業利益実績

事業部門別		営業利益	増減額 増減率	主な増減要因
(億円)				
電子部品関連	2025.3期	33	+0	(-) 中国拠点再編に係る、生産移管・在庫整理・人員配置見直し費用発生
	2026.3期	33	+1.0%	
電子化学実装関連	2025.3期	31	+3	(+) AIサーバー需要拡大に伴い、絶縁材料・接合材料ともに伸長 (-) 素材価格の高騰が収益性を圧迫
	2026.3期	33	+8.8%	
情報機器関連	2025.3期	▲ 2	▲ 4	(-) 放送業界の厳しい設備投資環境が継続
	2026.3期	▲ 6	赤拡	

地域別		営業利益	増減額 増減率	主な増減要因
(億円)				
日本	2025.3期	3	▲ 9	(-) 情報機器事業の赤字拡大 (-) 生産再編関連費用
	2026.3期	▲ 6	赤転	
中国	2025.3期	19	+2	(+) AIサーバーなど情報通信関連の需要拡大。スマホ用も堅調に推移 (-) 生産再編関連費用
	2026.3期	21	+10.7%	
その他アジア	2025.3期	18	+3	(+) AIサーバーなど情報通信関連の需要拡大。スマホ用も堅調に推移
	2026.3期	21	+16.5%	
欧米	2025.3期	12	+5	(+) AIデータセンター向け需要の拡大
	2026.3期	17	+36.8%	

2025.3実績 **52億円** +1億円
2026.3実績 **53億円** +1.8%

注: 連結消去 (主に全社未来開発費) により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しません。
また、日本には連結消去等を含めて表示しています © TAMURA CORPORATION All Rights Reserved

3. 2027年3月期 通期業績予想

2027年3月期 通期業績予想

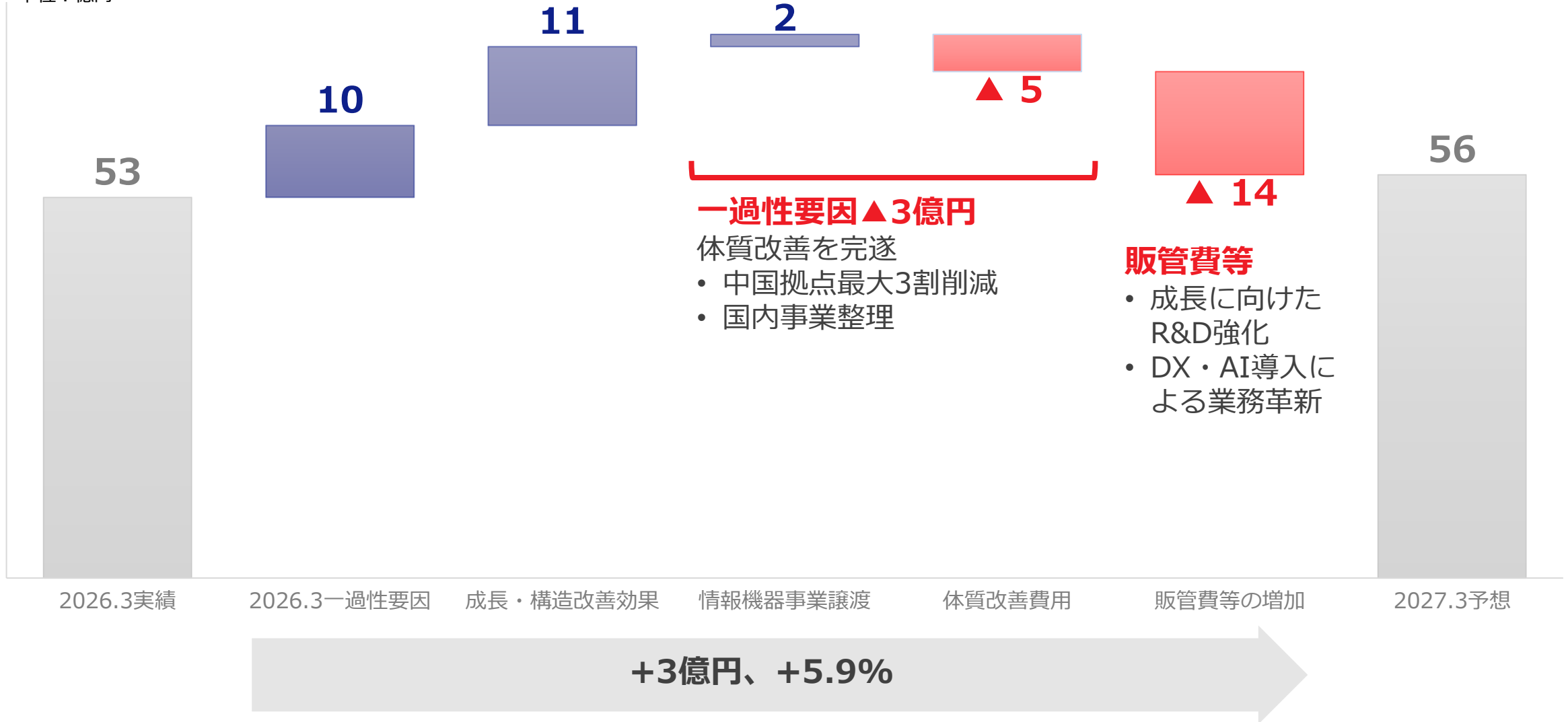
(百万円)	2026.3	2027.3			前年同期比		(参考) 実質前 年同期比増減*
	実績	上期	下期*	通期	増減	増減率	
売上高	123,559	65,200	64,800	130,000	+6,441	+5.2%	+9,158
営業利益	5,287	2,400	3,200	5,600	+313	+5.9%	+775
営業利益率	4.3%	3.7%	4.9%	4.3%	+0.0pt		
当期純損益	▲ 1,385	-	-	4,500	+5,885	黒字回復	-
ROE	▲ 2.2%	-	-	7.0%	+9.2pt	-	-
ROIC	3.6%	-	-	4.4%	+0.8pt	-	-
1株当たり配当	13円	8円	8円	16円	+3円	+23.1%	-

**上期に体質改善策を完遂、下期から成長フェーズに移行
過去最高の営業利益と継続的な株主還元強化を実現**

* 下期・通期業績は2026年10月1日に譲渡予定の情報機器事業を除いています。
また、ご参考として、下期・通期業績に情報機器事業を含めた場合の業績増減を記載しています。

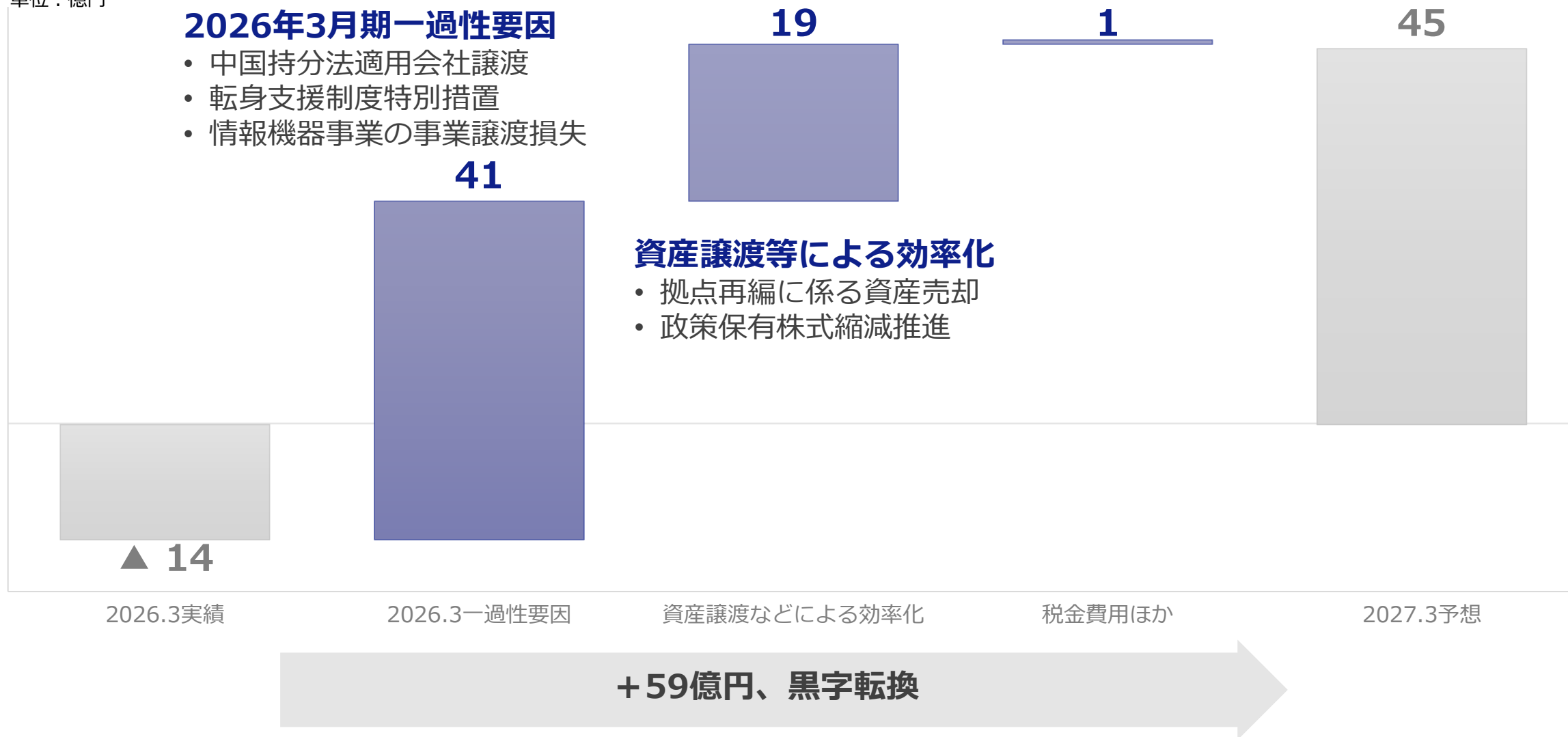
2027年3月期予想 営業利益増減分析

単位：億円



2027年3月期予想 当期純利益増減分析

単位：億円



2027年3月期 事業部門別・地域別売上予想

事業部門別	(億円)	売上	増減額 増減率	主な増減要因
電子部品関連	2026.3期	815	+31	(+) AIデータセンター市場での競争力向上・生産能力増強
	2027.3期	846	+3.7%	(+) 家電住宅向けは落ち着くが、車載・産機向けは回復基調
電子化学実装関連	2026.3期	399	+51	(+) AIサーバー関連は引き続き堅調を見込む、モバイル関連の需要増も想定
	2027.3期	450	+12.7%	(+) 錫・銀など素材価格上昇に合わせた価格改定
情報機器関連	2026.3期	21	▲ 17	(-) 放送業界の厳しい設備投資環境が継続
	2027.3期	4	▲ 81.3%	*2026年10月1日に事業譲渡予定

地域別	(億円)	売上	増減額 増減率	主な増減要因
日本	2026.3期	342	▲ 20	(-) 情報機器事業の事業譲渡 *2026年10月1日実施予定
	2027.3期	322	▲ 5.8%	
中国	2026.3期	297	+1	(-) ASEAN等、他地域への生産移管
	2027.3期	298	+0.5%	
その他アジア	2026.3期	240	+31	(+) 生産再編に伴う生産機能強化
	2027.3期	271	+13.0%	(+) AIデータセンター含む情報通信関連需要の増加
欧米	2026.3期	357	+52	(+) AIデータセンター市場での競争力向上・生産能力増強
	2027.3期	409	+14.5%	

2026.3実績 **1,236億円** +64億円
 2027.3予想 **1,300億円** +5.2%

* 情報機器関連の2027.3期は上期のみ表示しています。

2027年3月期 事業部門別・地域別営業利益予想

事業部門別	(億円)	営業利益	増減額 増減率	主な増減要因
電子部品関連	2026.3期	33	+7	(+) 中国での構造改革・生産再編と、市場ミックスの改善
	2027.3期	40	+21.1%	(+) AIデータセンター市場での競争力向上・生産効率改善
電子化学実装関連	2026.3期	33	+9	(+) AIサーバー関連の他、モバイル関連の採用増加およびシェア拡大を見込む
	2027.3期	42	+26.0%	(+) 実装装置の新モデル市場投入により利益拡大を図る
情報機器関連	2026.3期	▲ 6	+2	(-) 放送業界の厳しい設備投資環境が継続
	2027.3期	▲ 4	赤縮	*2026年10月1日に事業譲渡予定

地域別	(億円)	営業利益	増減額 増減率	主な増減要因
日本	2026.3期	▲ 6	▲ 7	(-) 構造改革関連費用
	2027.3期	▲ 13	赤拡	
中国	2026.3期	21	▲ 1	(-) 構造改革・生産再編費用
	2027.3期	20	▲ 2.5%	
その他アジア	2026.3期	21	+7	(+) AIデータセンター含む情報通信関連需要の増加
	2027.3期	28	+31.7%	
欧米	2026.3期	17	+4	(+) AIデータセンター市場での競争力向上・生産効率改善
	2027.3期	21	+23.5%	

2026.3実績 53億円 +3億円
2027.3予想 56億円 +5.9%

注: 連結消去(主に全社未来開発費)により、営業利益の全社の値と、事業部門の合計が一致しません。
また、日本には連結消去等を含めて表示しています。

* 情報機器関連の2027.3期は上期のみ表示しています。 © TAMURA CORPORATION All Rights Reserved



4. 第14次中期経営計画の進捗

第14次中期経営計画の進捗状況

◆ 第14次中期経営計画の施策を計画前倒しで断行し、PBR 1 倍以上を実現。更なる成長の追及へ

1 売上高は着実に拡大

CAGR **7.8%** 成長の実現へ
当初見込みを上回る進捗で推移

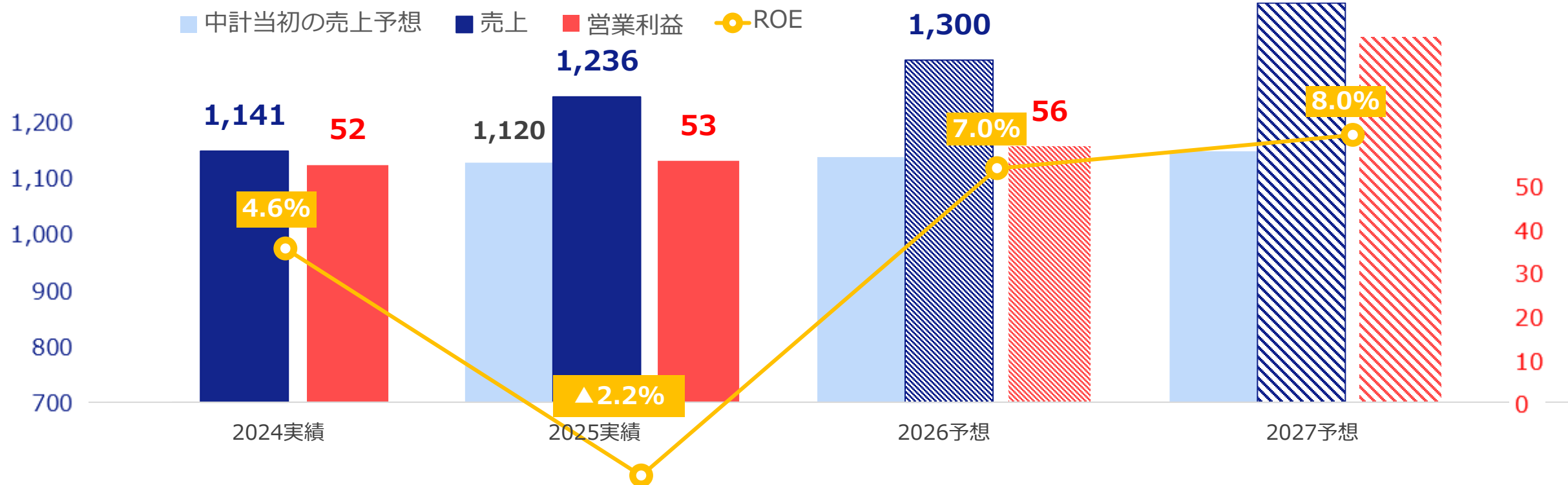
2 体質改善を1年前倒し

体質改善を1年目でほぼ完遂
2026年から**V字回復**

3 2027年 目標達成へ

営業利益率 $\geq 7.0\%$ / ROE $\geq 8.0\%$

売上高（億円・左軸） / 営業利益（億円・右軸） / ROE（%）



変革に向けた施策の推進

構造改革期間

成長加速期間

FY2025

FY2026上期

FY2026下期

FY2027

● 事業拠点・人員の配置見直し

詳細はスライド19～21ページ

中国拠点の再編と集約

転身支援制度特別措置の実施

国内事業の最適化と基盤強化

痛みを伴う
施策を
前倒して
完遂

● 事業ポートフォリオの変革

詳細はスライド22～25ページ

事業の選択と集中

欧米拡大

クリーンエネルギー関連市場向け製品の開発・拡販

中長期的な
成長の持続と拡張
に向けた投資を
積極的に推進

● 経営基盤の強化

詳細はスライド28ページ

資産活用

ガバナンス強化

株主還元強化

中国拠点の再編と集約

- ◆ 中国拠点は、中国域内顧客向けに集中
- ◆ 生産体制の集約と人員配置の見直しにより、コスト競争力を向上

📍 生産拠点の削減

🔄 前倒し進行中

進捗率	一時コスト	一時収入	固定資産圧縮
70%	約▲ 15 億円	約 8 億円	15% 削減
ゴール:3割削減	関係会社整理等	譲渡対価等	中国拠点全体の資産削減

🏭 生産集約による効率化

🟢 完了

進捗率	一時コスト	収益性	棚卸資産削減
完了	約▲ 4 億円	向上	20% 削減
	在庫廃棄、設備移管等	資産効率改善	

施策	進捗	タイムライン	狙い・効果
合肥博微田村の持分を合併先へ譲渡	🟢 完了	2025年12月末譲渡完了	戦略地域（欧米）への経営資源集中
田村電子(深圳)の電源製品を田村電子(蘇州)に移管	🟢 完了	2025年3月完了	生産集約による生産効率の改善 在庫・人員数の最適化
田村電子(深圳)の人員配置見直し・在庫圧縮	🟢 完了	2025年9月完了	
田村汽車電子(佛山)の車載用昇圧リアクタを若柳タムラに移管	🟢 完了	2025年11月完了	生産集約・付加価値の高い製品の販売で収益性向上 戦略地域への供給拡大
新 田村汽車電子(佛山)の閉鎖	🟢 完了間近	2026年度中に完了	
新 上海祥楽田村電化工業の独資化に伴う売却費回収	🟢 完了	2025年5月独資化	意思決定の迅速化、資本効率の改善

国内事業の最適化と基盤の強化

- ◆ 国内生産体制を再構築し、戦略地域・戦略市場での売上拡大に向けた事業基盤を強化
- ◆ 組織の活性化を意識した人員構成見直しと次世代への継承を図り、転身支援制度特別措置を実施

 <h2>狭山事業所</h2> <p>進行中</p> <p>投資総額 約80億円</p> <p>第1期 はんだ粉移管</p> <p>第2期 生産移管推進</p> <p>生産能力増強・コスト競争力強化</p>	 <h2>若柳タムラ</h2> <p>進行中</p> <p>生産能力増強</p> <p>航空宇宙・防衛用トランス</p> <p>車載用昇圧リアクタ</p> <p>需要拡大</p> <p>北米向け拡販推進</p> <p>収益性</p> <p>向上</p> <p>付加価値の高い製品の売上拡大</p>	 <h2>坂戸事業所</h2> <p>完了</p> <p>国内生産開始</p> <p>モジュール製品</p> <p>生産能力</p> <p>増強</p> <p>地政学リスク低減・欧米市場への供給強化</p>
--	---	--

施策	進捗	タイムライン	狙い・効果
電子化学実装事業：狭山事業所に製造棟新設、狭山から世界へ	完了	2025年10月竣工	生産集約：生産能力増強、効率改善、原価低減、リードタイム短縮等
新 電子化学実装事業：入間事業所から狭山事業所へ移管推進	進行中	2025年10月以降順次	電子化学実装事業の生産中心拠点化
若柳タムラ：航空宇宙・防衛分野の生産能力増強	完了	追加増強オプション	需要拡大分野に高付加価値・高信頼性製品を展開
新 若柳タムラ：車載用昇圧リアクタの生産能力増強 生産能力約40%UP目指す	進行中	2027年まで	米国HEV需要の取り込み 車載事業の収益性改善
坂戸事業所：モジュール製品の国内生産開始、生産能力増強	完了	追加増強オプション	欧米市場への供給体制強化
転身支援制度特別措置の実施	完了	2026年3月完了	人員構成見直しによる組織活性化

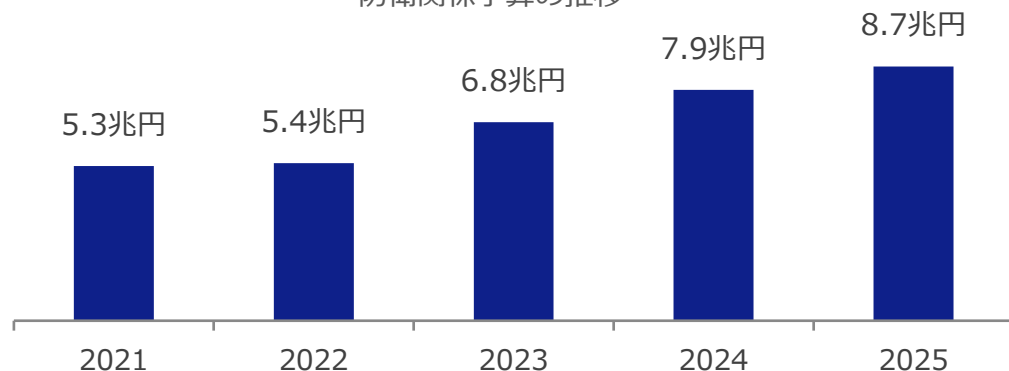
需要拡大分野への注力 — 航空宇宙・防衛産業と車載事業

航空宇宙・防衛産業

防衛力強化による需要急拡大

宇宙産業50年の**JAXA認定実績**に裏付けられた高信頼性

防衛関係予算の推移



航空・宇宙防衛向け高付加価値電子部品の受注好調

2030年**売上1.5倍へ** (2025比)

タムラの強み



JAXA認定メーカー

1972年 日本初の実用衛星搭載のトランス/コイル開発実績



過酷環境下での安定運用

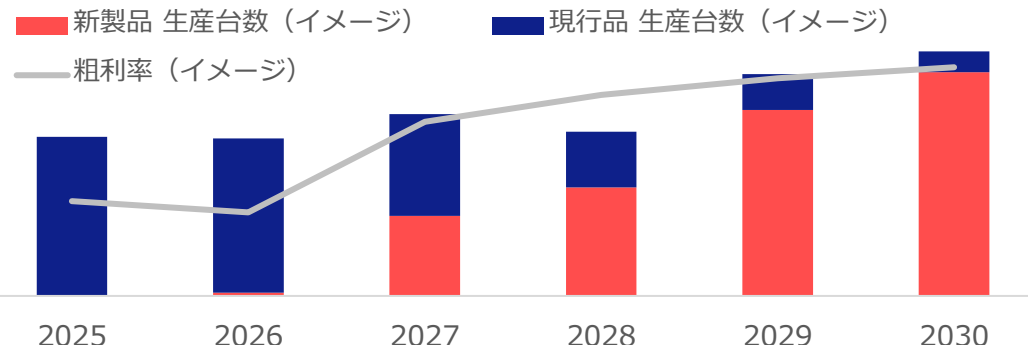
航空機・ロケット・人工衛星の厳しい要件に対応

車載事業 (HEV)

HEV回帰は電子部品業績に追い風

2026年よりHEV向け車載用昇圧リアクタの**新製品投入**

車載用リアクタ生産台数と粗利率推移 (イメージ)

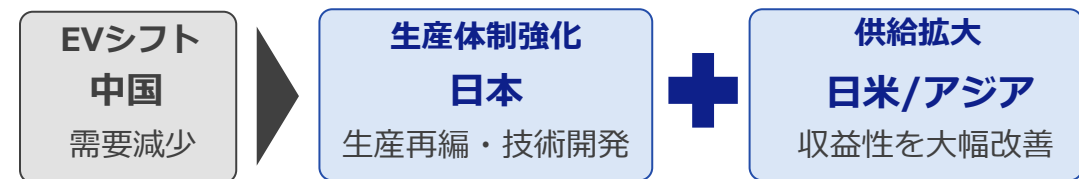


HEV回帰で2030年までのHEV市場CAGR約5%*

2026年から**付加価値を向上**した新しい車載用昇圧リアクタの
販売開始、**収益性が改善**

*出典：MarkLines 販売台数予測データより

生産を日本に集約・若柳タムラ増強、日米・アジアへ供給拡大



事業ポートフォリオの変革

コア事業・成長領域へ経営資源集中

戦略市場

クリーンエネルギー
関連市場*1

戦略製品

次世代パワーエレクトロニクス
関連製品*2

戦略地域

欧米

事業譲渡

完了

光波ネットワークソリューション事業
2025年6月 譲渡完了
注力領域への資源集中
固定費削減

新

情報機器事業
2026年10月 譲渡予定
注力領域への資源集中
固定費削減

進行中

戦略的撤退

完了

オーディオトランス 2025年12月受注分まで
電源製品（一部） 2026年中

グローバル展開・拡大戦略

進行中

欧州：パワーエレ市場

ドイツ事務所開設 2026年下期予定
技術・開発情報の収集強化・欧州プレゼンス向上・次世代グローバル人材育成

北米：AIデータセンター市場

新

新技術の取り込み
2026年下期予定
業務提携により、
大型トランス・リアクタに
MV領域追加
⇒ 事業スケール拡大

新

メキシコ工場
大幅増強
2026年下期予定
MV新製品の生産
開始、
北米市場のシェア
拡大

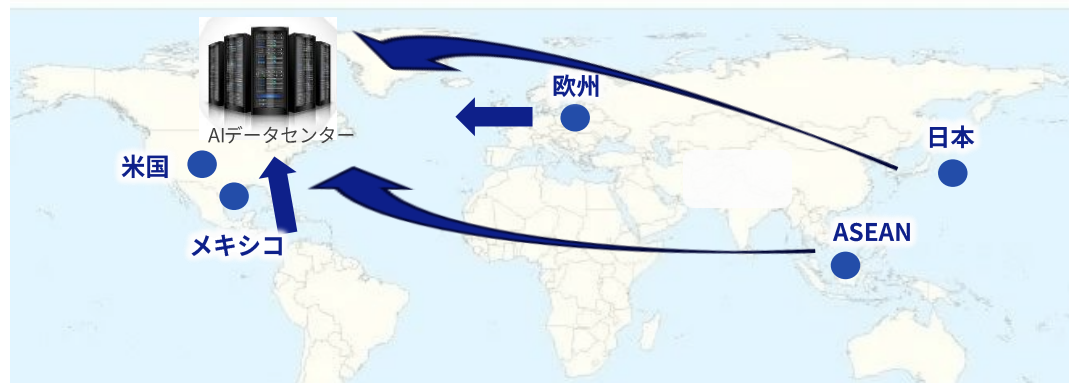
新

ASEAN拠点生産
能力拡大
2027年までに実施
AIデータセンター
HVAC向けトランス・
リアクタ増強、
北米向け売上拡大

*1.電力インフラ・ヘビーインダストリー・次世代通信・モビリティの4分野（風力・太陽光・水素、送配電・蓄電、インバーター、データセンター、端末・IoT機器、EV・V2H、電鉄等）

*2.大型トランス・リアクタ、高周波トランス・リアクタ、高耐圧ゲートドライバ、大容量電流センサ、パワーエレ関連化学材料、先端半導体材料、次世代パワー半導体用時制受動部品

北米AIデータセンター市場戦略



- データセンター（DC）市場の半数は北米に集中
- 生成AI普及 ▶ 電力需要増大 ▶ 電源電圧の高圧化
Low Voltage (LV) からMedium Voltage (MV) へ

欧州企業
業務提携
新技術取り込み

メキシコ工場
MV製品
生産開始

北米市場
送配電・UPS
シェア拡大

大型トランス・リアクタ拡販

欧州→北米 受注拡大ロジック



- 1 欧州主要メーカーとの関係強化**
再エネ市場で、欧州主要メーカーと厳格な品質基準での大型トランス・リアクタ採用実績を構築
- 2 同一部品を世界中で使用**
欧州採用=北米採用への道筋
- 3 北米市場への展開・大幅な受注増加**
DC建設ラッシュに対応
既存関係を活用した迅速な市場参入

事業スケール拡大

新 新市場獲得に向けた戦略的投資

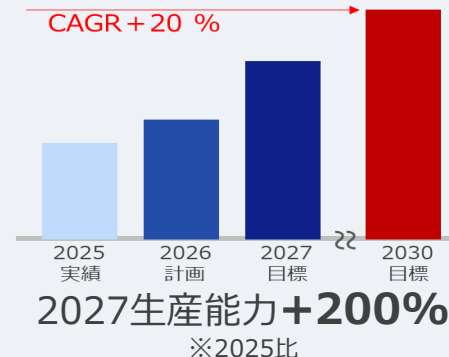
1 欧州企業と業務提携
MV領域の新製品追加



既存市場の需要拡大
増加する新システム需要獲得

2 メキシコ工場に新製品追加、従来規模以上に生産能力増強

メキシコ工場
大型トランス・リアクタ生産能力推移



AIDC向け製品拡販

これまでの実績を背景に、
更なる売上拡大を目指す

モジュール製品
日本からの供給開始
トータルソリューション提案

トランス・コイル
ASEAN生産能力増強
北米HVAC向け売上拡大

電子化学材料
AIサーバー向け感光性
カバーレイ（PICC）伸長
サーバー・冷却ユニット向け
ソルダーペースト・ソルダー
レジストの採用拡大

次世代社会を支える事業・製品の創出

◆ 次の100年に向け、事業間協業および産学連携で成長領域における次世代製品の研究開発を推進

🔧 次世代パワー半導体向け受動部品

🔄 進行中

ターゲット市場 太陽光・風力発電用インバータ、蓄電システム、配電用パワーエレクトロニクス機器、データセンター、EV 等

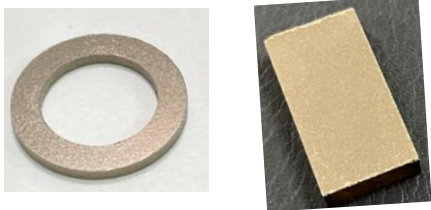
強み 電子部品事業と電子化学実装事業の技術の融合と素材からモジュールまでの垂直統合開発。素材起点の差別化。産学連携および各メーカーとの協業体制強化

タイムライン 2026年中に素材開発を完了。材料開発と並行してデバイス・モジュールの試作評価を推進し、2030年頃の事業化を目指す

2035年の売上想定規模100億円以上

直近の成果

高透磁率の圧粉磁性体を開発 [2026年3月31日リリース\(Click!\)](#)



透磁率 $\mu_r = 1000$

- 東北大学の産学連携先端材料研究開発センターとの共同開発
- EMC Europe 2026 Prague*に当該研究の論文が採択

*. EMC Europe 2026 : 電磁両立性 (Electromagnetic Compatibility : EMC) 分野における世界有数の国際学会

🔧 次世代電子化学材料

🔄 進行中

ターゲット市場 ハイエンドサーバー、モビリティ、AI搭載スマートフォン、ウェアラブル端末、先端ディスプレイ、太陽電池 等

強み エレクトロニクス分野で培った実装・量産技術。電子部品事業・実装装置事業との連携によるユーザー視点の製品開発。長年の実績による顧客に入り込んだ開発

【開発例*】 高耐熱接合材 大電流・高放熱対応接合材 次世代PICC (感光性カバーレイ) 低反射・高解像度絶縁材

*図はイメージ

タイムライン 一部製品は、2027年中の製品化を目指す

電子化学実装事業全体で中長期的に売上・利益拡大

直近の成果

PICC (感光性カバーレイ)がAIサーバー搭載 [2025年11月7日リリース\(Click!\)](#)



- カバーレイとソルダーレジスト機能を併せ持つ、高密度部品実装や低反発性に優れた材料
- ハイエンドAIデータサーバー向けで売上を拡大
- さらに機能を高めた、次世代品の開発を推進中

競合優位性と差別化

- ◆ 北米データセンター向けPDUトランスシェア約40%*当社調べ・ハイエンドスマートフォン用FPC基板向けソルダーレジスト、トップ級の強み

競合ポジショニングマトリクス X軸: グローバル展開 (ローカル → グローバル) Y軸: 付加価値 (低 → 高)

↑ 高付加価値 × ローカル/特定領域

タムラ 航空宇宙防衛向け製品

高周波・特定領域特化メーカー ニッチ領域

↓ コモディティ領域 × ローカル/特定地域

タムラ 一部電源トランス

アジア・ローカル汎用メーカー 価格競争

↑ 高付加価値 × グローバル展開

タムラ PDU・高機能スマホ・垂直統合

日系総合 全方位

欧米大手 産業・車載

↓ コモディティ領域 × グローバル展開

タムラ 一部汎用ソルダーペースト

台湾・アジア系量産メーカー 量産汎用

新興国マスマプロメーカー コモディティ

主要な差別化要素と実績

- PDUトランス・FPC基板ソルダーレジスト**
 北米データセンター向けPDU用大型トランスでシェア約40%（当社調べ）。ハイエンドスマートフォン用ソルダーレジストでもトップクラスの実績
- 素材からの垂直統合体制**
 電子化学材料（絶縁材料技術等）と電子部品（磁性技術）の知見を融合。素材開発からモジュール設計まで独自の一貫体制
- 地産地消のグローバル供給網**
 メキシコ工場や欧州拠点を活用し、北米・欧州のAI需要・再エネ需要に短いリードタイムで対応
- 次世代パワー半導体対応**
 SiC向け高耐熱接合材、PCIM出展のゲートドライバ用複合多層基板など、次世代パワエレ市場を牽引する製品開発



経営戦略上の狙い：価格競争からの脱却と持続的成長の実現

汎用部品の価格競争から脱却し、データセンター等パワーエレクトロニクス分野で高付加価値・高難度領域へ特化。素材からの一貫体制とグローバル拠点網により、大手競合にはない機動力と顧客密着型のソリューションを提供。

10%以上

2030年 営業利益率

約40%

欧米売上比率目標

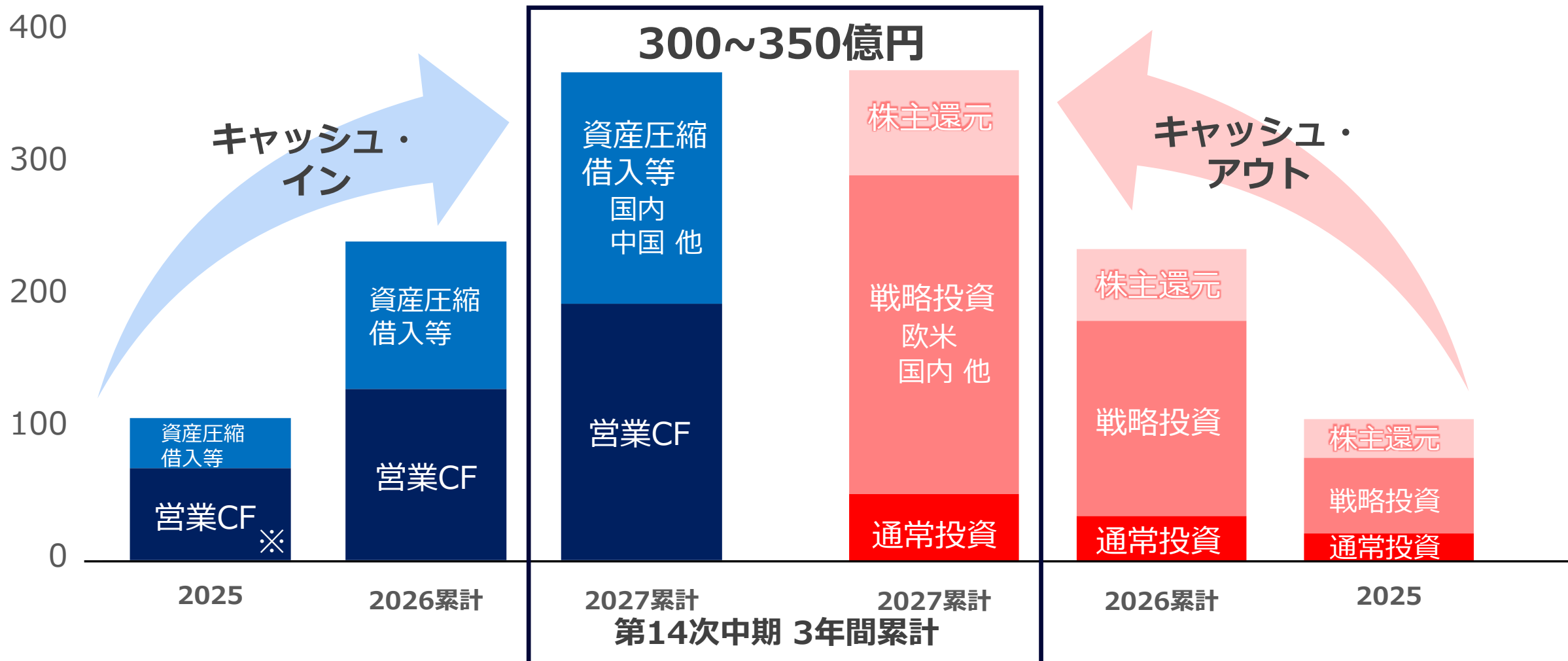
12%以上

2030年 ROE目標

変革を支えるキャッシュアロケーション

- ◆ 営業CFの確実な創出を軸に、資産効率改善と財務レバレッジを活用した成長投資と株主還元を両立

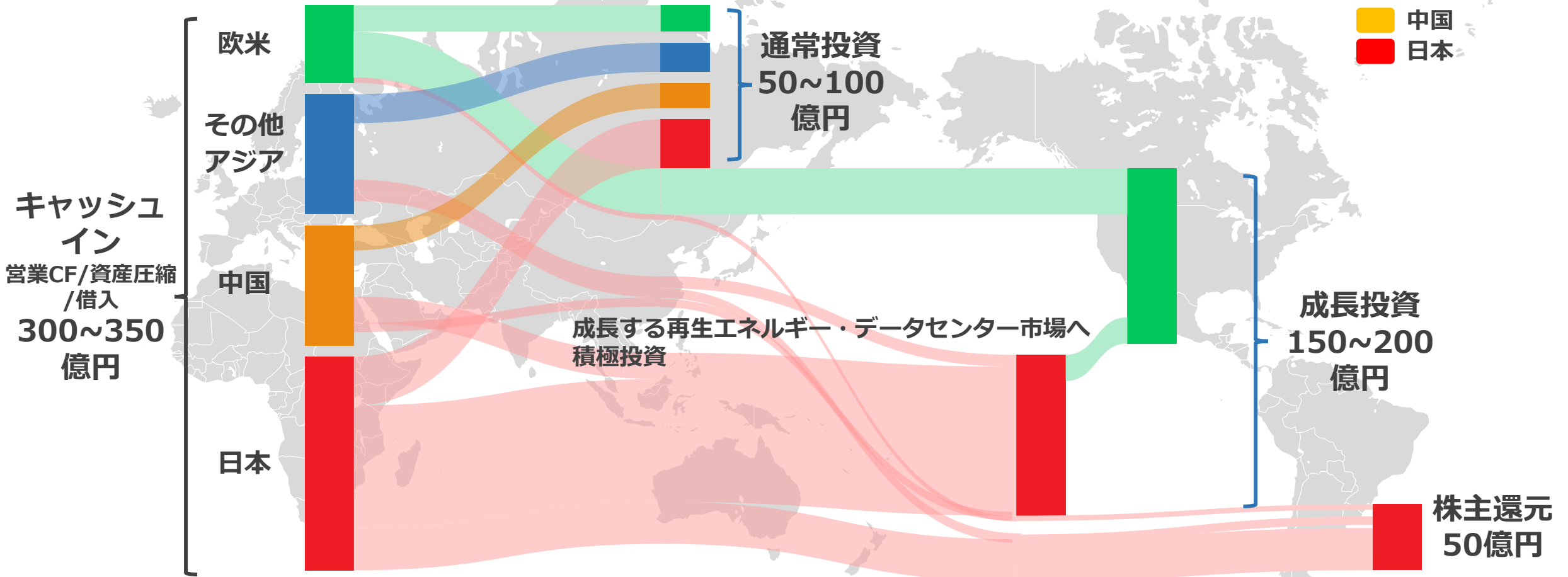
単位：億円



※事業売却等の特殊要因は除く『資産売却・借入等』の包含

持続的成長に向けた地域別キャッシュアロケーション


- ◆ グローバルな資金還流の仕組みを確立
- ◆ 欧米の成長分野へ集中的に戦略投資を行うとともに、株主還元を強化



【第14次中期 3年間累計】

経営基盤の強化


◆ 資本効率の向上と経営の透明性および実行力の強化により、持続的成長を支える経営基盤を構築

 **保有資産の活用** 🔄 進行中

政策保有株 財務基盤 成長投資

流動性向上 **強固**化 **加速**

資本効率の向上

 **ガバナンス強化** 🔄 進行中

社外取締役比率 管理体制強化

50%以上 **統括組織**新設

執行役員会に グローバル管理推進
権限移譲

 **株主還元強化** 🔄 進行中

自己株式の購入 配当金の増額

10億円 **10**円 ▶ **13**円

2025年度実績

AI・DX戦略推進

施策	進捗	タイムライン	狙い・効果
● 新 政策保有株式の縮減推進	🟢 完了間近	2026年中	浮動株式比率の向上、資金確保
● 新 本社資産の有効活用	🔄 進行中	2026年中	成長投資資金の確保
執行役員会へ権限移譲、取締役会モニタリングボード化	🟢 完了	2026年も体制維持	監督機能の強化、執行の迅速化
グループ会社管理組織の新設	🟢 完了	2025年4月新設	グループ統治体制の強化
グローバル内部通報制度の改善	🟢 完了間近	2025年5月より順次	
機動的な自己株式の購入	方針継続		安定的な株主基盤の構築
安定配当を基本としたうえで、DOE3%を目指す	方針継続		
● 新 DX・AI戦略を支える基幹システムの高度化	🔄 進行中	国内は2027年まで	業務の効率化・業務高度化

第14次中期経営計画以降のタムラ

◆ 第14次中期経営計画後は、2030年に向けて高収益な市場で圧倒的成長を実現

第14次中計完了時のタムラ

✓ 新事業ポートフォリオの完成

- 資源の集中投下：経営資源を欧米のクリーンエネルギー関連市場へ完全シフト
- 供給網の最適化：欧米・アジア・メキシコを連動させたグローバル供給体制を確立

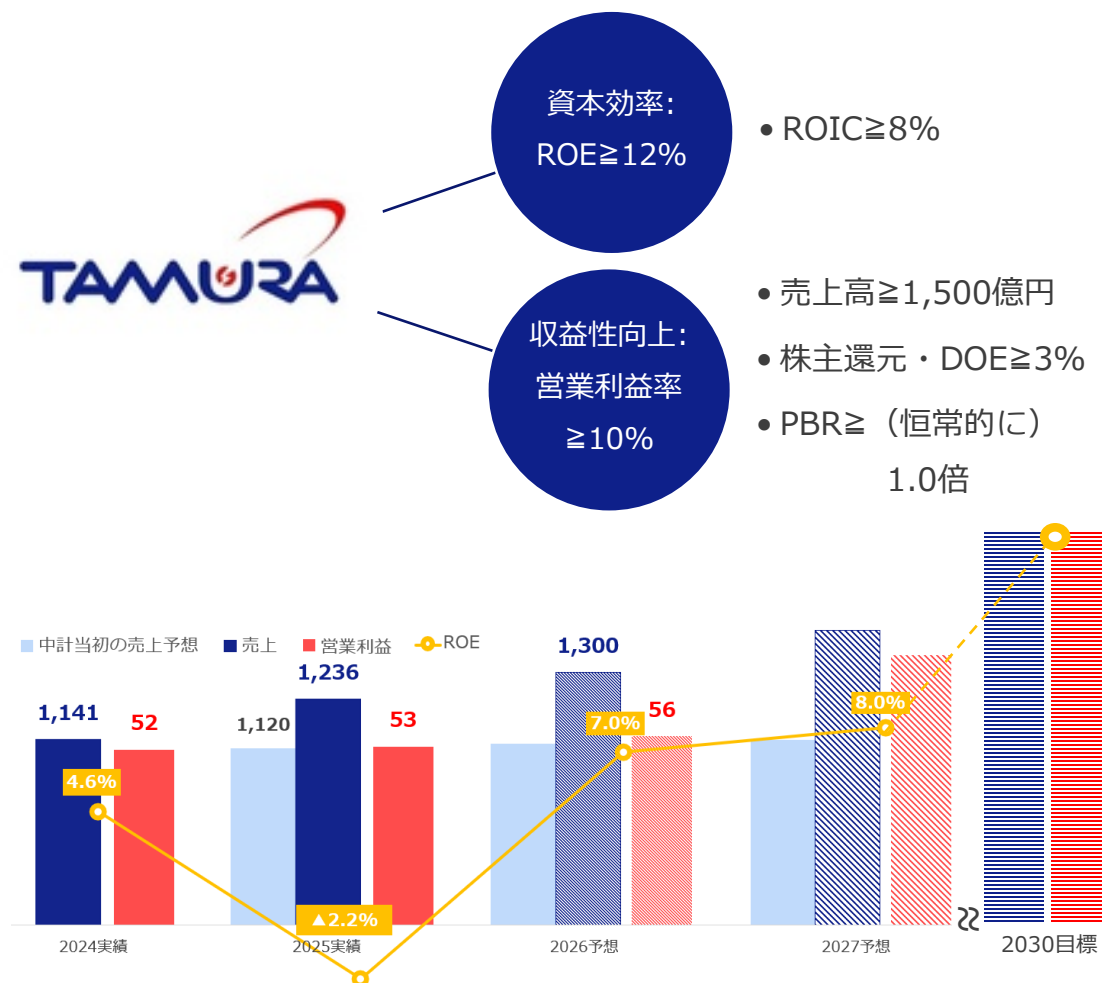
✓ 垂直統合による競争優位性の構築

- 独自素材による差別化：自社技術を活かした唯一無二製品（オンリーワン製品）の実現
- 全体最適による競争力強化：迅速な意思決定による開発リードタイムの短縮
- 高付加価値領域の補完：次世代パワー半導体向け磁性受動部品における圧倒的優位性の確保を目指す

✓ 高収益セグメントにおける製品供給体制

- 電力インフラ・重工業：大型・高周波トランス・リアクタ、大容量電流センサ
- 次世代通信・モビリティ：パワエレ関連化学材料、先端半導体材料、ゲートドライバ

タムラが2030年に目指す姿



【付録】 参考資料

【事業部門別】 電子部品関連事業

- ◆ 2026年3月期実績：米国AIデータセンター関連需要の拡大により大型トランス・リアクタが大きく伸長、電動工具向けチャージャが安定的に推移、エアコン用リアクタ・車載用リアクタも一定の需要を維持
- ◆ 2027年3月期予想：大型トランス・リアクタが引き続き拡大、家電・住宅向けは横ばい基調からやや減少

	2025.3期	2026.3期			主な変動要因など (+) 改善要因、(-) 悪化要因	2027.3期
	(億円)	実績	実績	構成比		増減率
製品別 売上高	768	815	100.0%	6.2%		846
大型トランス・リアクタ	158	202	24.7%	27.4%	(+) 米国AIデータセンター向けを中心に好調	246
トランス	72	86	10.6%	19.3%	(+) 家電・住宅向けの緩やかな回復、航空宇宙・防衛向けの増加	92
コイル・リアクタ	224	232	28.5%	3.8%	(+) 家電・住宅向けの緩やかな回復、航空宇宙・防衛向けの増加	230
ACアダプタ・チャージャ	130	128	15.7%	▲ 1.5%		111
EMS	21	25	3.0%	14.6%		22
モジュール	74	77	9.5%	3.9%		85
その他	87	65	7.9%	▲ 25.8%	(-) 一部事業を第三者に譲渡したことによる減少	60
市場別 売上高	768	815	100.0%	6.2%		846
産業機械	168	162	19.8%	▲ 3.9%	(-) 一部事業譲渡の影響、製造業の設備投資慎重姿勢	169
エネルギー	209	251	30.7%	19.6%	(+) 大型トランス・リアクタの好調	297
交通・車両	80	84	10.3%	5.4%	(+) 北米市場向けが増加	86
家電・住宅	262	272	33.4%	3.8%	(+) 空調用途の緩やかな回復	251
情報通信・AV他	48	47	5.7%	▲ 3.1%		44

【事業部門別】 電子化学実装関連事業

- ◆ 2026年3月期実績：化学材料は増収。ソルダーペーストは素材価格の上昇に連動して売上増加、スマートフォン向けソルダーレジストの販売好調。実装装置は、国内外製造業で設備投資への慎重姿勢継続
- ◆ 2027年3月期予想：化学材料は、AIサーバー関連の需要拡大を見込む。実装装置は、アセアン地域での投資拡大を見込む

	2025.3期	2026.3期			主な変動要因など (+) 改善要因、(-) 悪化要因	2027.3期
	(億円) 実績	実績	構成比	増減率		予想
製品別 売上高	346	399	100.0%	15.5%		450
ソルダーペースト関連	214	251	62.6%	17.4%	(+) AIサーバー需要が拡大。スマホ用も年間を通じ堅調 *錫・銀など、金属価格港との売価反映影響あり	296
ソルダーレジスト関連	67	78	19.4%	17.0%	(+) AIサーバーなど情報通信関連の需要拡大。スマホ用も堅調に推移	78
フラックス他	26	32	7.9%	20.0%		30
実装装置	41	40	10.0%	▲ 1.6%	(-) 設備投資の慎重姿勢が継続し、前年度並みの水準	46

2026年3月末 貸借対照表・自己資本比率・キャッシュフロー

- ◆ 電子化学実装の製造棟新設により固定資産が増加
- ◆ 純資産は、自己株式の取得、および配当金支払いの増加により減少

[億円]	25.3末	26.3末	増減額
現金・預金	203	190	▲13
売上債権	301	335	34
棚卸資産	244	258	14
有形固定資産	310	338	28
資産合計	1,243	1,324	80
仕入債務	149	170	21
有利子負債	339	385	45
純資産	640	629	▲11
負債・純資産合計	1,243	1,324	80

	25.3末	26.3末	増減
自己資本比率 (%)	51.3%	47.4%	▲3.9pt
キャッシュ・フロー			[億円]
営業CF	90.8	33	▲58
投資CF	▲39.0	▲52.7	▲13.7
財務CF	▲36.4	3.2	39.6
フリーCF	51.8	▲19.5	▲71.3
キャッシュの増減	24.8	▲13.8	▲38.6
キャッシュの残高	194.7	181.0	-

2026年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発投資予想

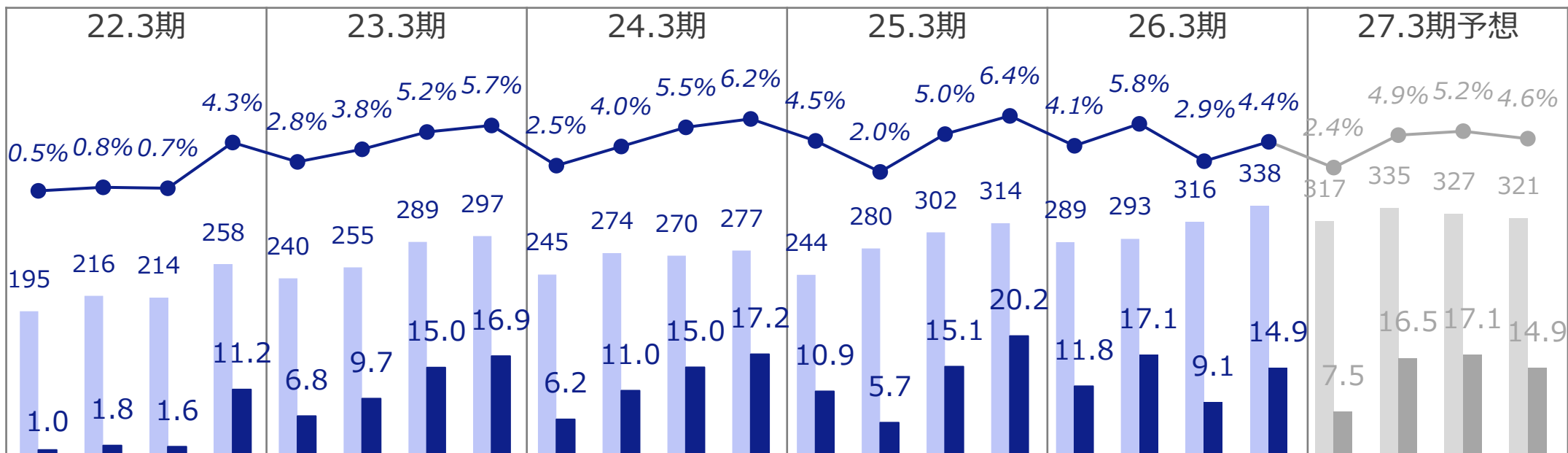
- ◆ 2026年3月期に電子化学実装事業の製造棟新設を実施。同影響で減価償却費が増加
- ◆ 研究開発では、引き続き次世代パワー半導体向けの要素技術や製品の開発に注力

	2026.3期	2027.3期		
	(億円) 実績	予想	増減	増減率
設備投資	67.1	43.4	▲ 23.7	▲ 35.3%
減価償却費 *リース含む	44.0	52.9	8.9	20.3%
研究開発関連費用 (売上比率)	36.4 (2.9%)	37.4 (2.9%)	1.0	2.8%

注: 「研究開発関連費用」は、研究開発テーマに関わる経費・労務費・設備投資などを、当社の基準で集計している値です。

全社: 売上高・損益の四半期推移

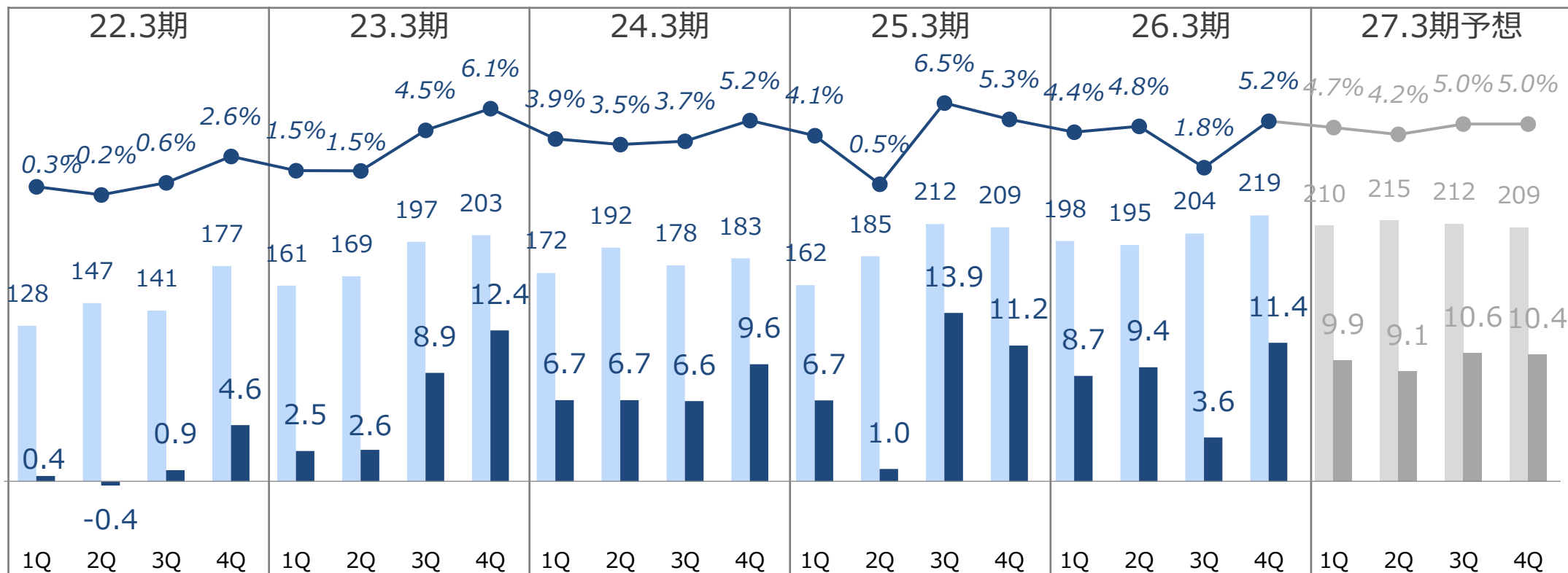
■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)



[億円]	1Q		2Q		3Q		4Q					
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期				
売上高	411	472	494	585	519	548	525	616	582	654	652	648
営業利益	2.8	12.8	16.5	31.8	17.2	32.2	16.6	35.4	28.8	24.0	24.0	32.0
営業利益率	0.7%	2.7%	3.3%	5.4%	3.3%	5.9%	3.2%	5.7%	5.0%	3.7%	3.7%	4.9%
為替 期中平均	111.16		134.39		143.08		152.50		149.56		155	
(米ドル/円) 期末	122.39		133.53		151.41		149.52		159.88		155	

電子部品: 売上高・損益の四半期推移

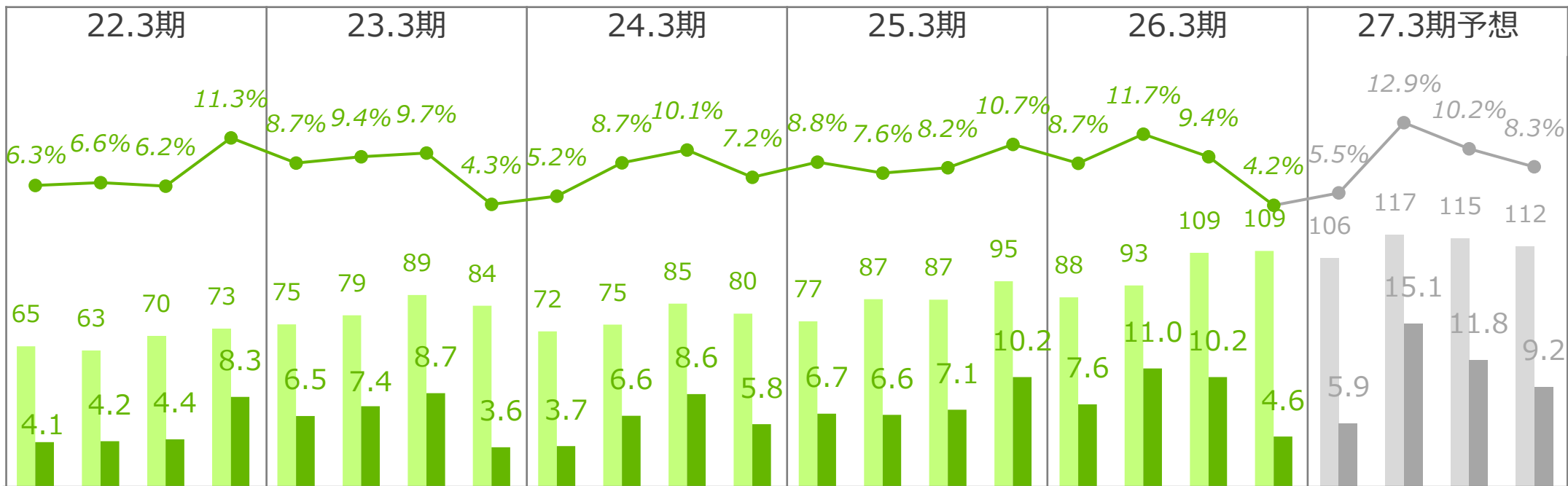
売上高(億円) 営業利益(億円) 営業利益率(%)



[億円]	22.3期		23.3期		24.3期		25.3期		26.3期		27.3期予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	275	318	330	400	364	361	347	421	392	423	425	421
営業利益	0.1	5.5	5.1	21.3	13.4	16.2	7.7	25.0	18.1	15.0	19.0	21.0
営業利益率	0.0%	1.7%	1.5%	5.3%	3.7%	4.5%	2.2%	5.9%	4.6%	3.5%	4.5%	5.0%

電子化学実装: 売上高・損益の四半期推移

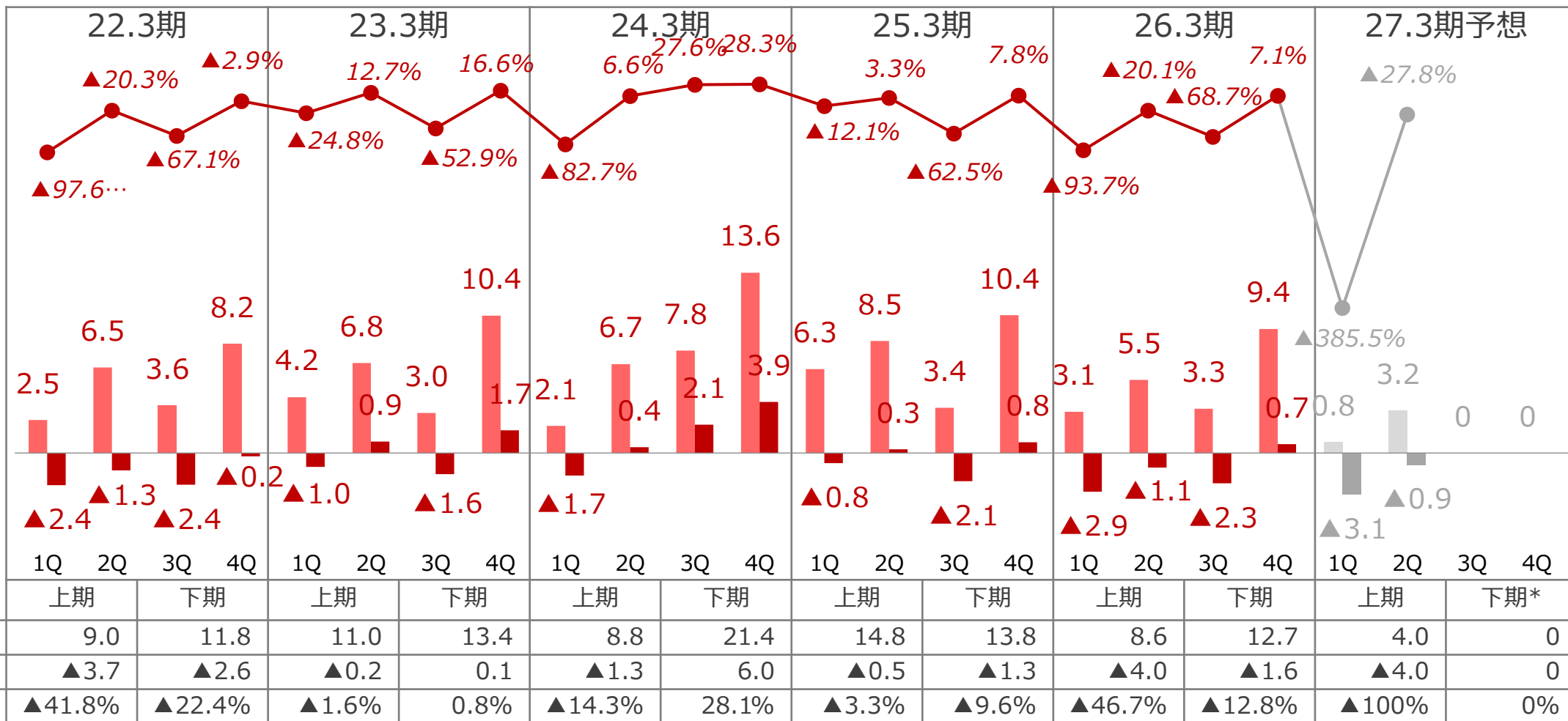
売上高(億円) 営業利益(億円) 営業利益率(%)



[億円]	22.3期		23.3期		24.3期		25.3期		26.3期		27.3期予想	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	128	143	155	173	147	165	164	182	181	218	223	227
営業利益	8.3	12.7	14.0	12.3	10.3	14.3	13.4	17.3	18.6	14.8	21.0	21.0
営業利益率	6.5%	8.9%	9.0%	7.1%	7.0%	8.7%	8.2%	9.5%	10.2%	6.8%	9.4%	9.3%

情報機器: 売上高・損益の四半期推移

■売上高(億円) ■営業利益(億円) ●営業利益率(%)

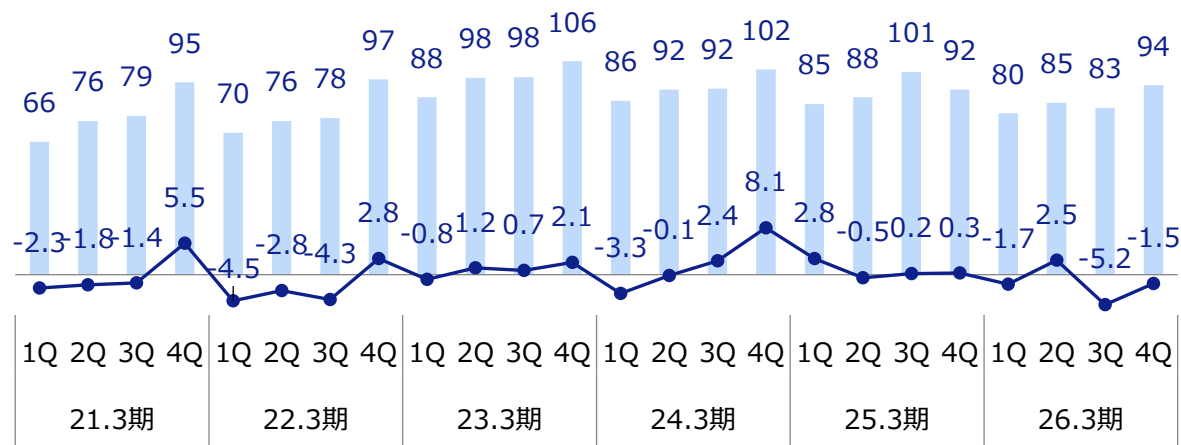


*2026年10月1日に事業譲渡予定

地域別: 売上高・損益の四半期推移

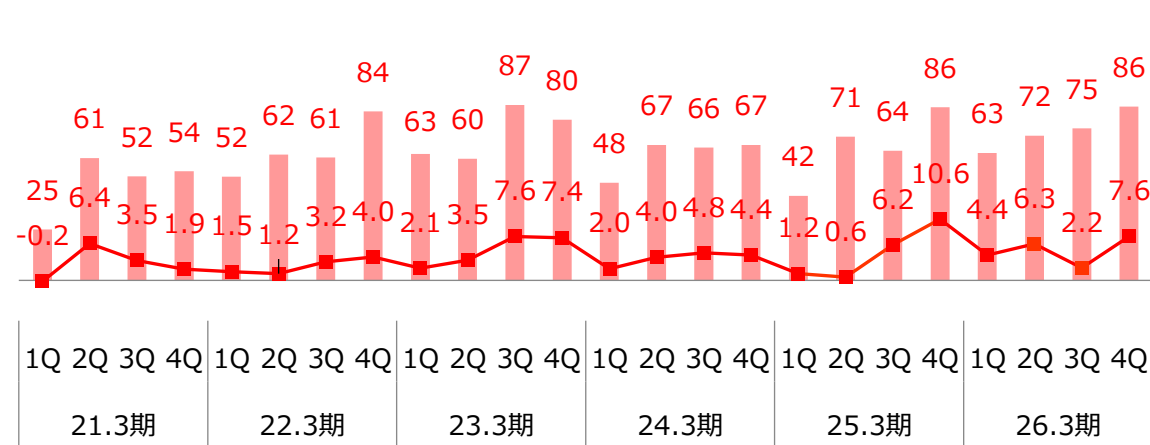
■ 売上高(億円) ● 営業利益(億円)

日本

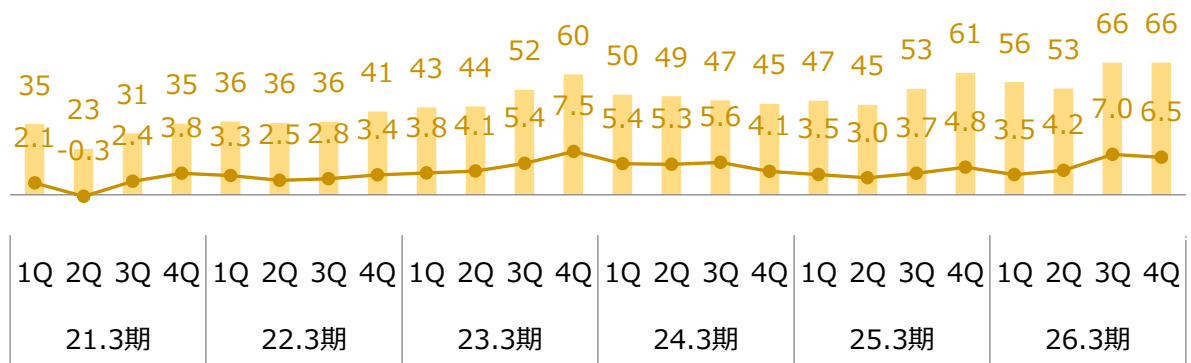


注: 日本に連結消去等を含めて表示しています

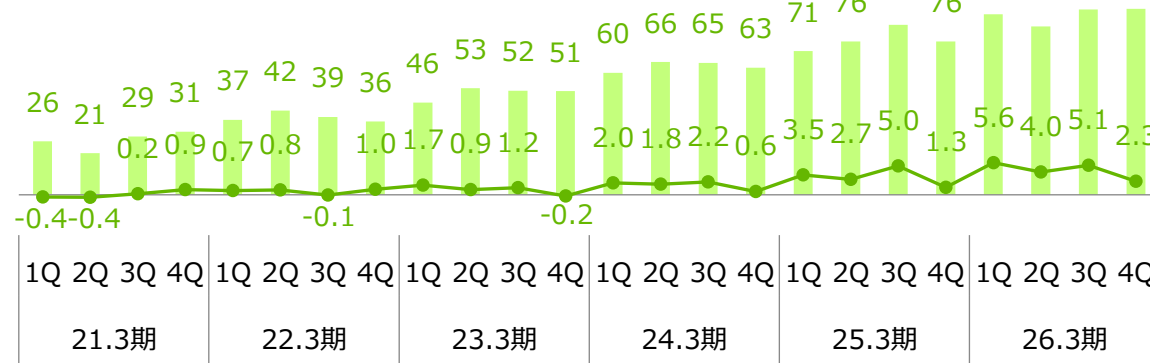
中国



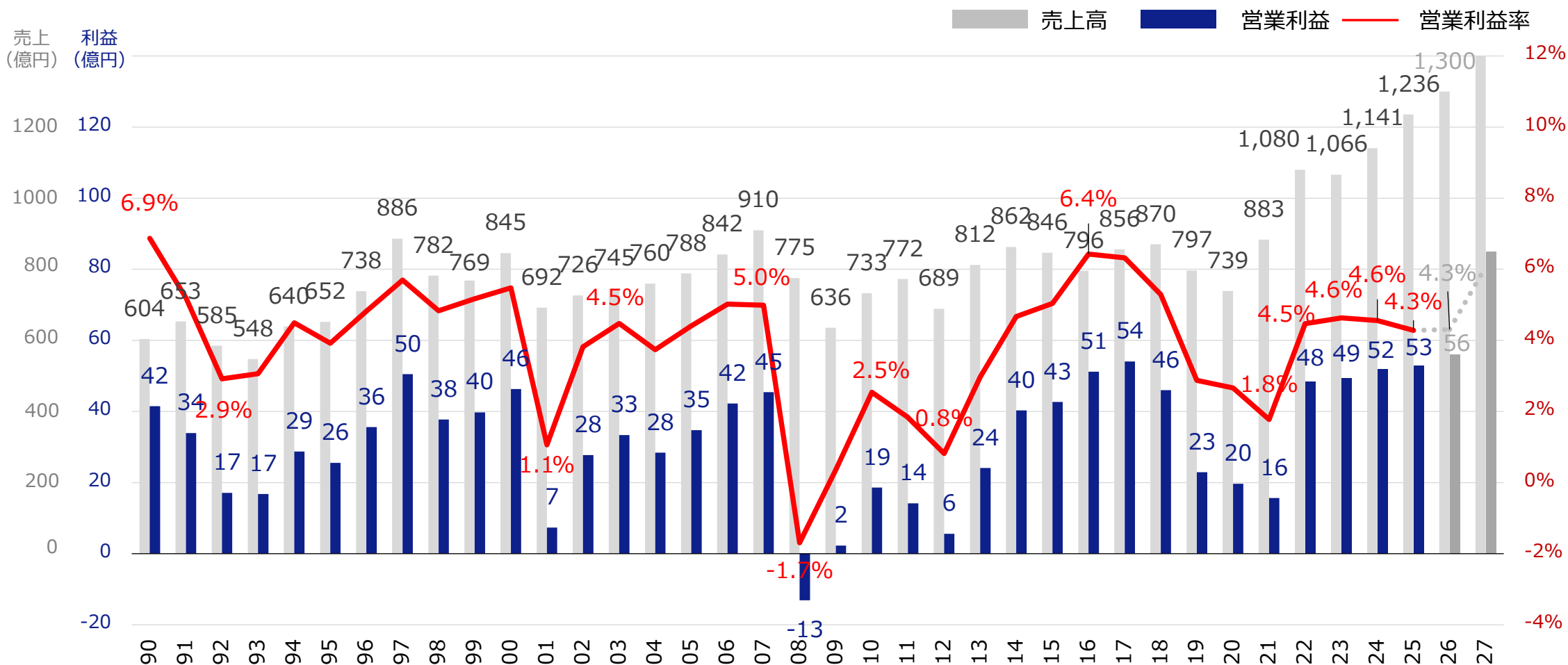
その他アジア



欧米



全社: 売上高・営業利益の推移



1992年
バブル崩壊

2001年
ITバブル崩壊

2008年
リーマンショック

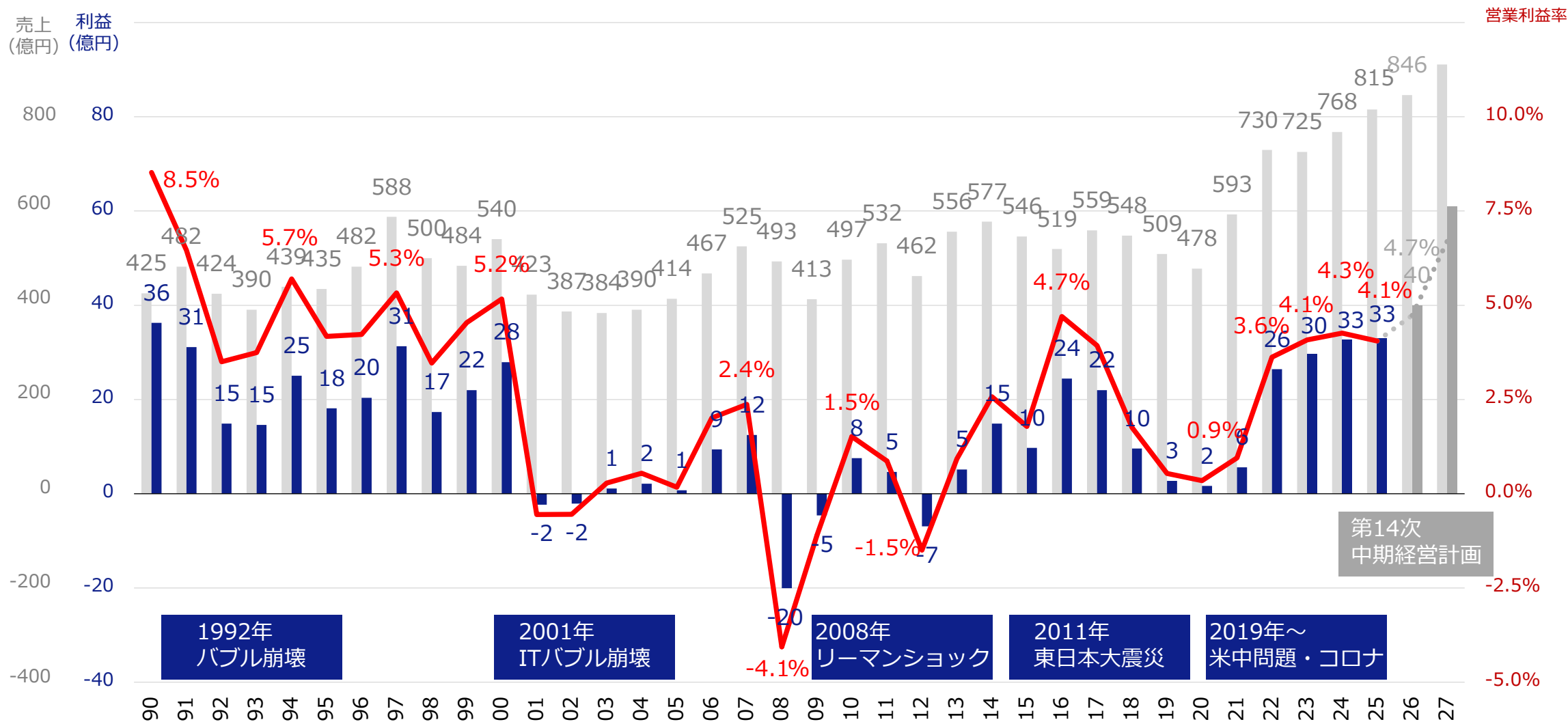
2011年
東日本大震災

2019年～
米中問題・コロナ

第14次
中期経営計画

電子部品: 売上高・営業利益の推移

売上高 営業利益 営業利益率



第14次
中期経営計画

1992年
バブル崩壊

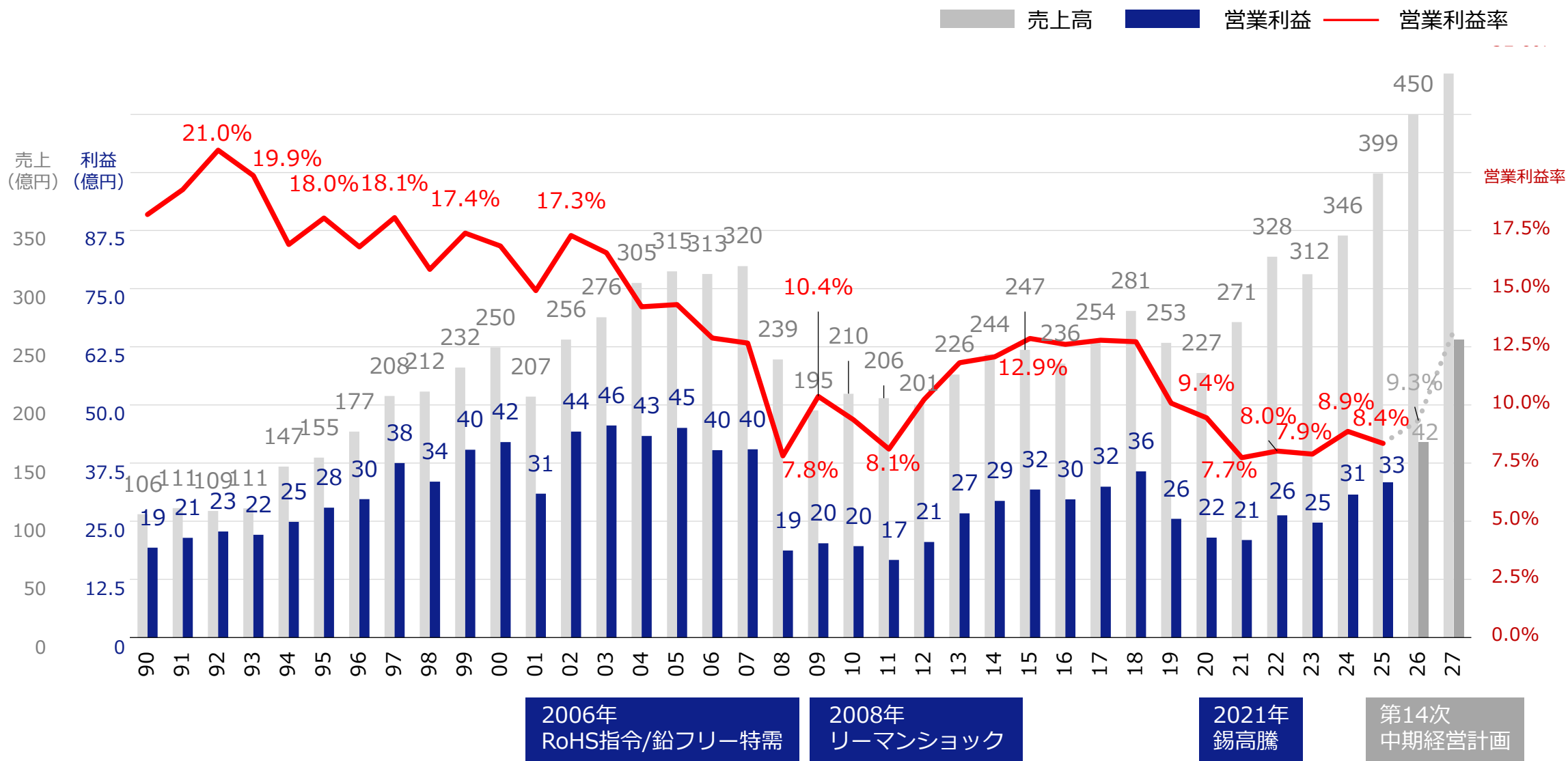
2001年
ITバブル崩壊

2008年
リーマンショック

2011年
東日本大震災

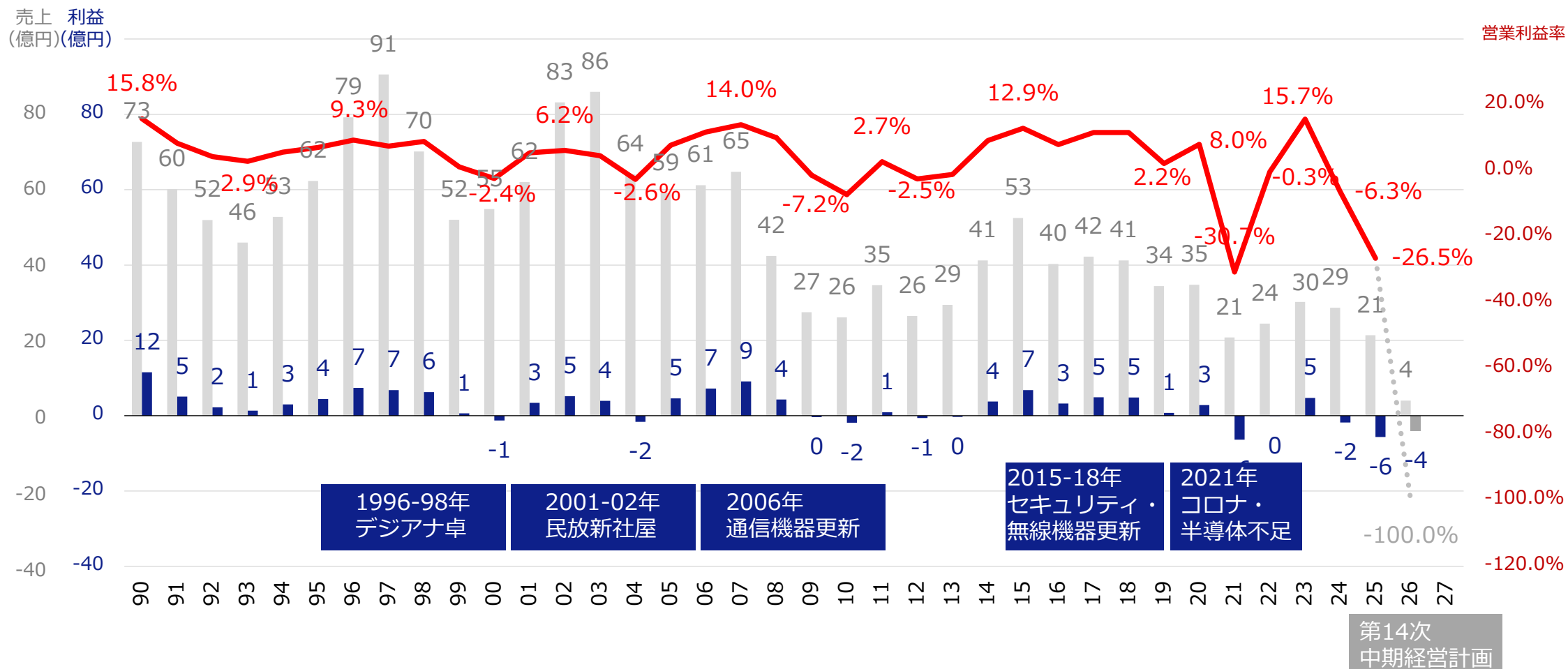
2019年～
米中問題・コロナ

電子化学実装: 売上高・営業利益の推移

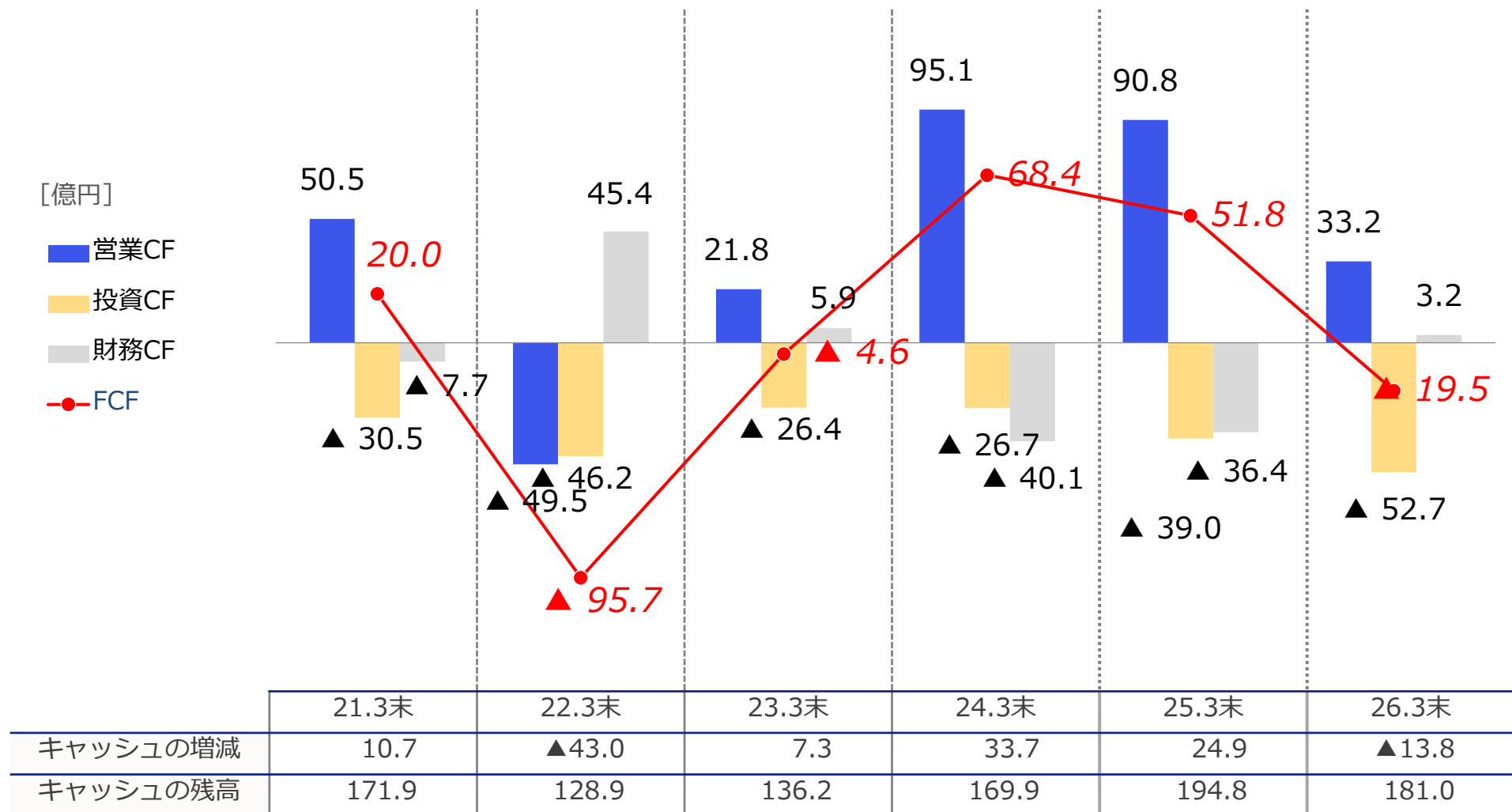


情報機器: 売上高・営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 — 営業利益率

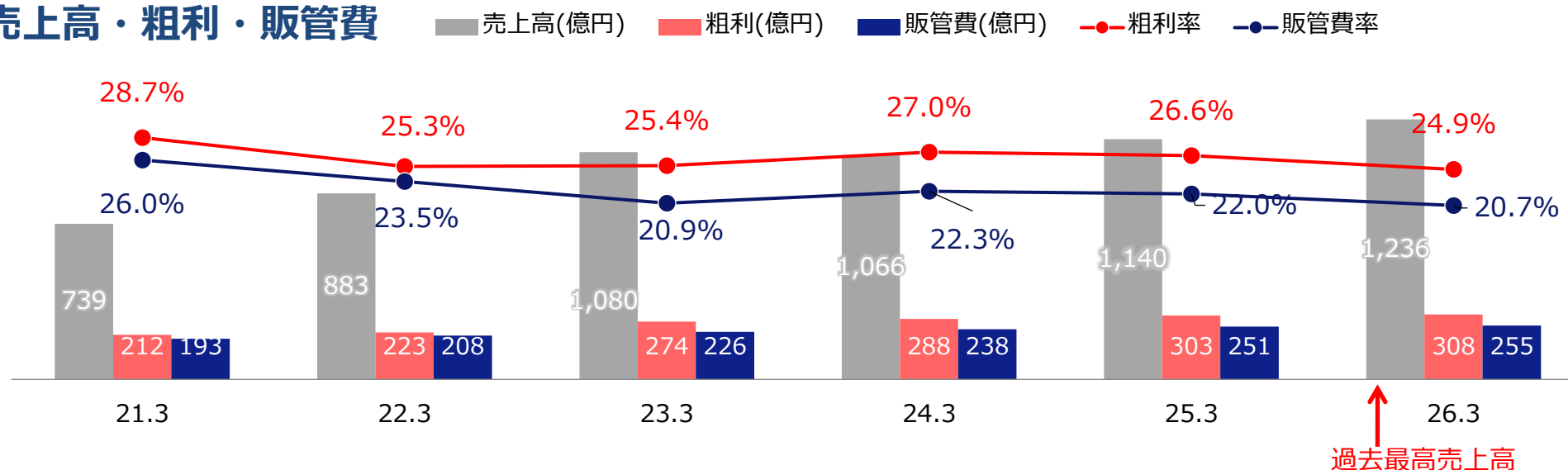


キャッシュ・フロー

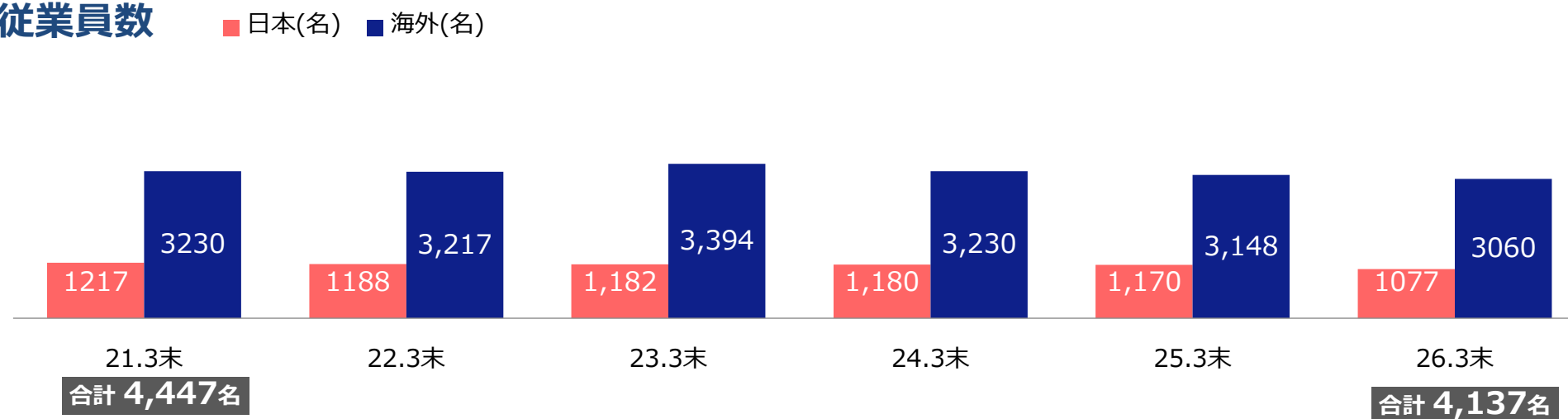


売上高・粗利・販管費・従業員数の推移

売上高・粗利・販管費



従業員数

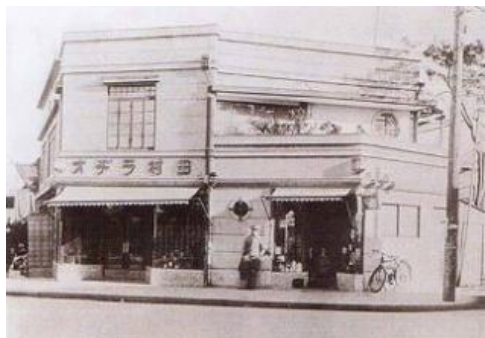


タムラの歩み

タムラ製作所は1924年5月11日に創業、2024年に100周年を迎えました。

創業当時のラジオおよび電子部品の製作・販売から始まり、現在は「電子部品」「電子化学実装」「情報機器」の3つの事業分野で、様々な市場のニーズに応える製品・サービスを提供しています。

1924年創業 田村ラジオ商会



ラジオ、電気蓄音機の製作・販売
トランスの自作化

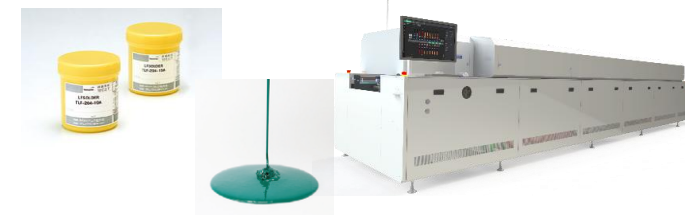
トランスの追求

電子部品



接合技術の追求

電子化学実装



音声・通信技術の追求

情報機器



事業領域

事業別売上高



売上高 : 815億円
営業利益 : 33.0億円
営業利益率 : 4.1%

主要製品

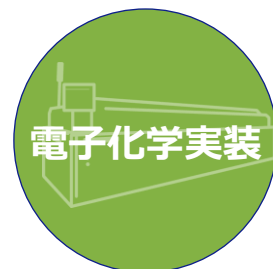
トランス
リアクタ
コイル
大型トランス/リアクタ
バッテリーチャージャ
電源モジュール
ゲートドライバ
電流センサ など



トランス/コイル・リアクタ/大型リアクタ



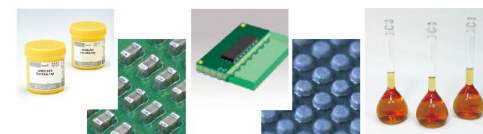
電源モジュール/電流センサ/ゲートドライバ



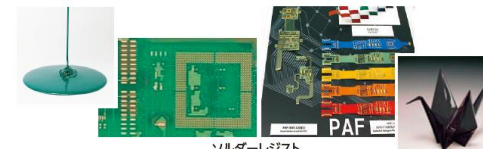
売上高 : 399億円
営業利益 : 33.3億円
営業利益率 : 8.4%

主要製品

ソルダーペースト
フラックス
ソルダーレジスト
実装装置 など



ソルダーペースト/フラックス



ソルダーレジスト



実装装置



売上高 : 21.4億円
営業利益 : ▲5.7億円
営業利益率 : ▲26.5%

主要製品

音声調整卓(ミキサー)
ワイヤレスインターカム
ワイヤレスマイクロホン など



放送用音声調整卓



ワイヤレス機器

(2026年3月期)

社会・産業・暮らしを支える

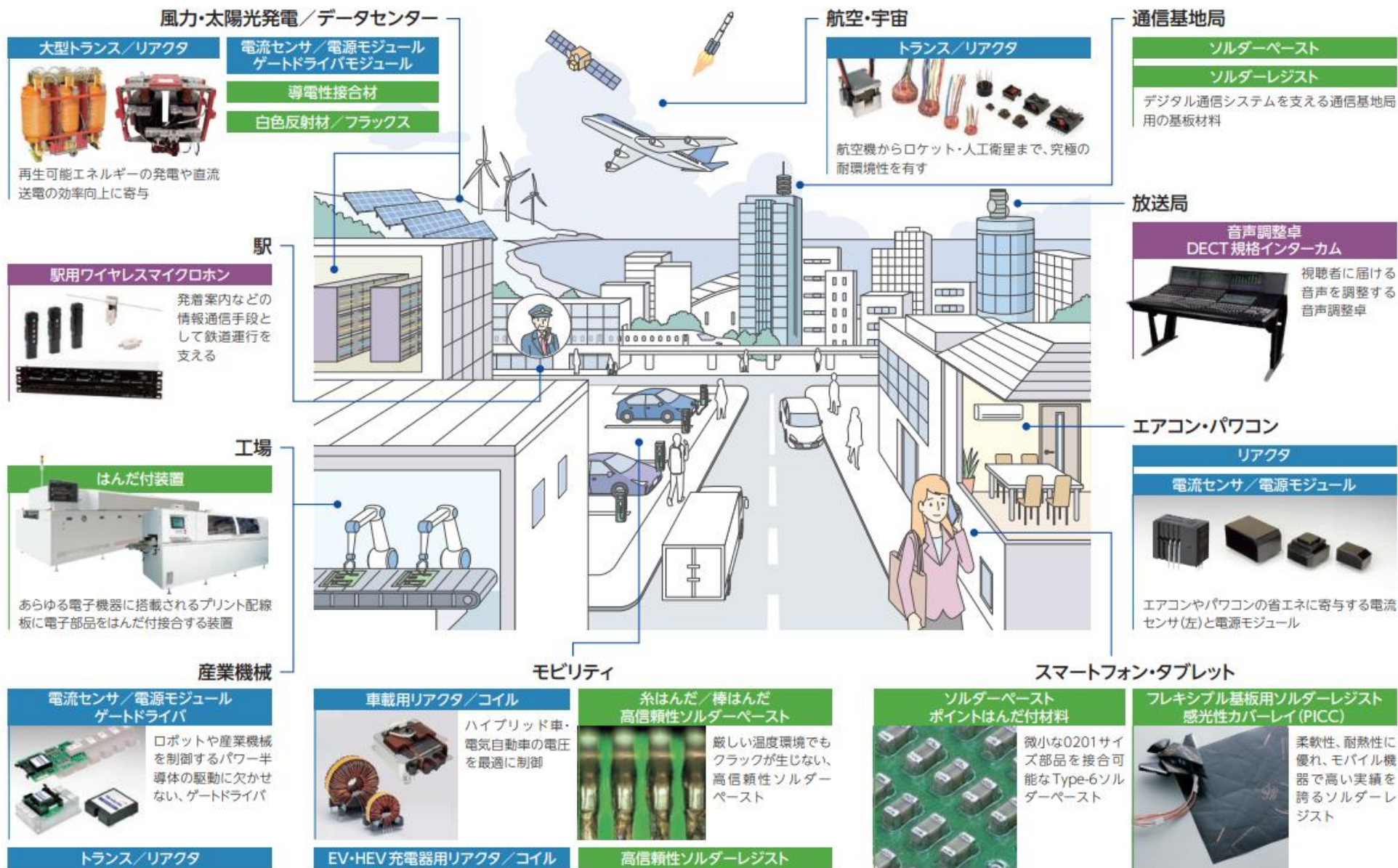
社会・産業・暮らしを支えるタムラのテクノロジー



電子部品

電子化学実装

情報機器



地域別概要

地域別売上高



地域別従業員数



日本

- ・売上高 : 342億円
- ・従業員数 : 1,077名
- ・製造拠点 : 5拠点



中国

- ・売上高 : 297億円
- ・従業員数 : 1,586名
- ・製造拠点 : 8拠点



その他アジア

- ・売上高 : 240億円
- ・従業員数 : 839名
- ・製造拠点 : 5拠点



欧米

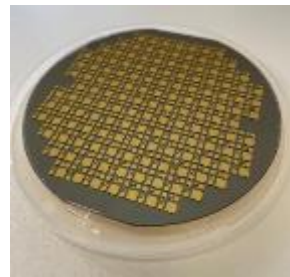
- ・売上高 : 357億円
- ・従業員数 : 635名
- ・製造拠点 : 3拠点

(2026年3月期および2026年3月31日現在)

カーボンニュートラルへの貢献 ～酸化ガリウムパワー半導体の研究開発

- ◆ タムラ製作所の研究開発部門が独立して設立された株式会社ノベルクリスタルテクノロジー（NCT）は、カーボンニュートラルへの貢献が期待される酸化ガリウムパワー半導体の研究開発を推進しています
- ◆ タムラは、NCTと接合材料や電源機器などの共同開発を進め、中長期的視点で共に成長を目指しています

酸化ガリウムパワー半導体 研究開発



タムラとNCTの取り組み



- 特許技術供与
- 技術支援・販売支援
- 周辺製品・材料のコラボレーション



- 酸化ガリウム基板
およびパワーデバイスの
製品化・製造販売

- 酸化ガリウム：SiCやGaNを越える高性能とコスト競争力が期待されているパワー半導体
- 研究開発チーム：NCT、タムラ製作所、情報通信研究機構、東京農工大学を中心とするチームで世界をリード
- NCT：タムラ製作所の持分法非適用関連会社（出資比率は約40%）。外部資本を積極的に取り込み、独立した経営陣でスピーディーな開発と事業化推進を行うため2015年に設立

NCTのホームページはこちら <https://www.novelcrystal.co.jp/>

[NCTからの発表（抜粋）]

- 2023年12月 世界初、垂直ブリッジマン法による6インチβ型酸化ガリウム単結晶の作製に成功
- 2025年3月 酸化ガリウムトランジスタの世界最高性能を更新
- 2025年9月 防衛装備庁「令和7年度安全保障技術研究推進制度」に採択
- 2025年12月 貴金属の使用量を大幅に削減した結晶育成法の開発に成功
- 2026年2月 第47回応用物理学会論文賞において応用物理学会解説論文賞を受賞
- 2026年2月 次世代パワー半導体向け150mm酸化ガリウム基板サンプル出荷開始

事業拠点



事業拠点/グループ会社



タムラ・ヨーロッパ・リミテッド
チェコ支店



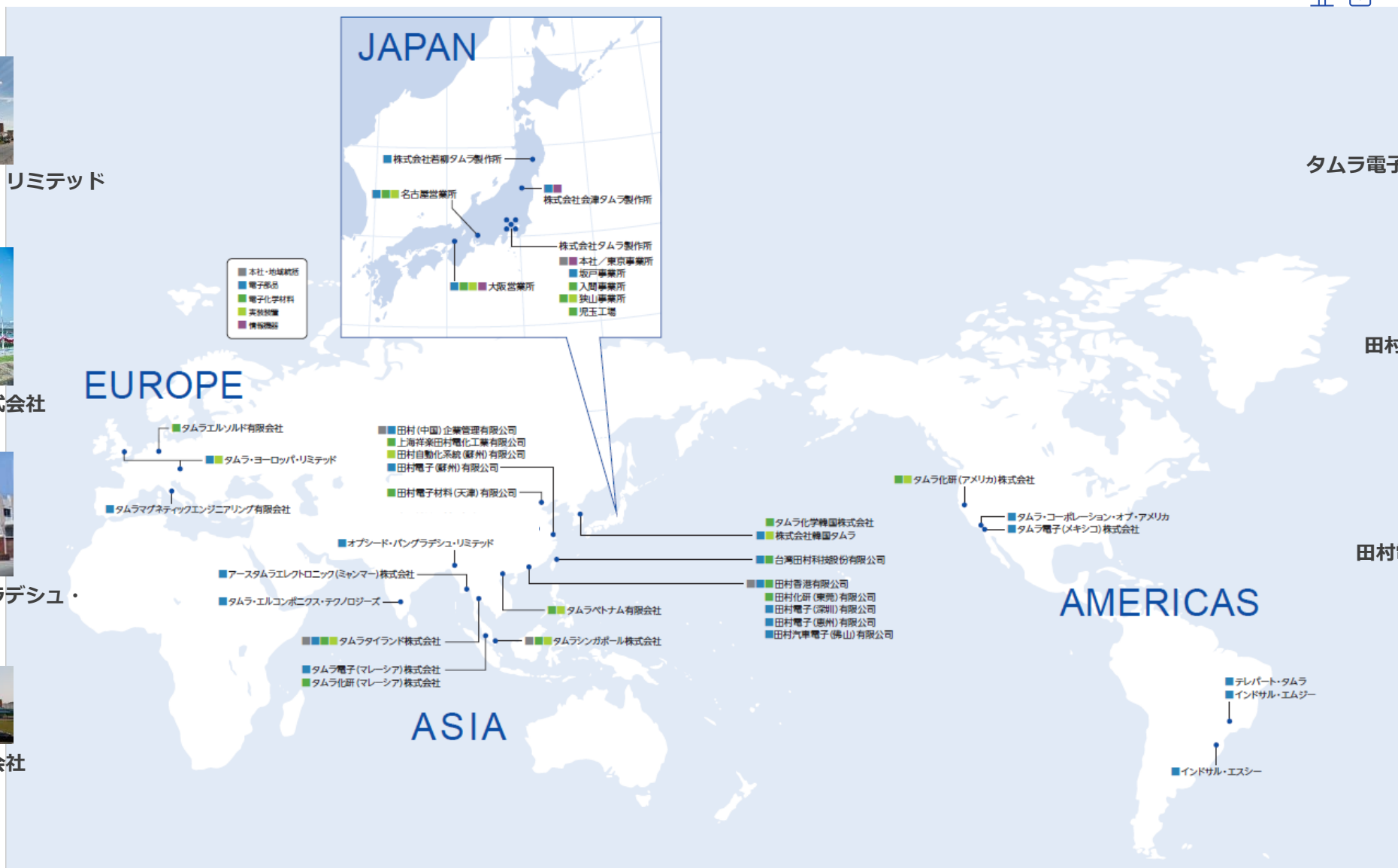
タムラタイランド株式会社



オプシード・バングラデシュ・
リミテッド



タムラ化学韓国株式会社



タムラ電子(メキシコ)株式会社



田村電子(惠州)有限公司



田村電子(蘇州)有限公司



上海祥樂田村電化工業
有限公司

当社からのお願い

本資料の業績予想、見通し及び事業計画については、現時点における将来環境予測等の仮定に基づいております。本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。

株式会社タムラ製作所
経営管理本部

